

ご挨拶
高木 勇三
XBRL Japan 会長

XBRL という言葉をご存知の方はまだ少ないといえます。しかし、たとえば証券市場のディスクロージャ制度は、国際的に XBRL をキーに回り始めています。また、中央銀行の金融機関監督システムにも世界的に組み込まれていく状況にあります。このように、財務情報の開示システムや伝達システムに急速に取り入れられつつあるのが XBRL です。数年後には疑いなく皆さんはいろいろな形で XBRL と大きく関わっていることとなるでしょう。そればかりでなく、利用性が高い IT ツールの多くがそうであるように、XBRL も皆さんの経済活動をはじめとした種々の活動に大きな影響をもたらし、パラダイムシフトさえもたらすと予想されます。

たとえば証券市場においては、XBRL は投資家をはじめとした証券市場の関係者全てに影響を与えます。具体的な仕組みなどをお伝えすることは省略させていただきますが、投資家は財務諸表をベースにした多数の企業間比較分析を自らの手で、自らの手法を用いて容易に行えるようになり、しかも国際的な企業間比較分析も難なくできるようになります。証券アナリストの評価対象となる企業は現在よりさらに広がるとともに、その分析は深度を増すこととなります。さらに市場監督者の監督内容もより精度と深度を増すこととなります。その結果、投資家にとって、より安全な環境の中で、より合理的な投資行動を選択することが可能な世界が訪れることとなります。このような変化が XBRL によりもたらされるわけですが、私が予想する変化よりさらに大きく、ダイナミックな変化が XBRL により証券市場にもたらされるという予感すら感じられる今日です。

XBRL が利用されているいろいろな局面において、多かれ少なかれ変化がもたらされるのを皆さんが近い将来見ることは確実ですが、それは必ずしも表からは見えないかたちで XBRL が利用されていくということになります。意識をしない限り、知らないうちにそのような変化の中に皆さんは身を置くということになると思います。

このような XBRL の利用とその促進を支えている組織が、国際的には'XBRL International'であり、わが国においては我々の'XBRL Japan'です。XBRL Japan は、わが国ではめずらしいコンソーシアムという組織形態により、2001年より活動していますが、XBRL が社会に大きなベネフィットをもたらし、Public Interest（公共の利益）の増大を可能にするという視点から、ボランティアで国税庁 e-Tax 向けの税務用財務諸表タクソノミの提供や、日本銀行のシステム構築への間接的支援なども行っています。

XBRL そのものや、XBRL Japan の活動に興味をもたれた方は、ぜひ我々の XBRL Japan にご参加いただいてその活動を支援していただきたいと思います。少なくともこの私の挨拶に目を通された方々には、これを機会にさらに XBRL の世界を知っていただきたいと思います。

XBRL をより深く知りたいとお考えになる方々に、我々は最新の情報を提供させていただき、「社会に大きな変化をもたらす」縁の下の力持ち的な私どもの見方と活動が正しいことをご理解いただきたいと思います。それでは、XBRL の世界へ ようこそ！

2009 年 3 月

1. XBRL の目的	3
2. XBRL の効用	4
2-1. 情報のサプライチェーン	4
2-2. XBRL の標準化の背景と意義	5
2-3. XBRL 導入のメリット	5
2-4. 普及の現状	6
2-5. XBRL の将来	7
3. XBRL のテクノロジー	11
3-1. XBRL とは	11
3-2. XBRL の仕様・規約	15
3-3. XBRL GL (THE “JOURNAL” TAXONOMY) とは	16
3-4. 技術コラム	21
4. XBRL の組織	23
4-1. XBRL インターナショナル	24
4-2. XBRL JAPAN	29
5. XBRL JAPAN のご入会について	33
6. 入会のメリット	34
7. 会費について	35
附録1. XBRL の沿革	36
■XBRL (XFRML) が誕生するまで	36
■世界における主なできごと	37
■日本における主なできごと	41
附録2. XBRL の実用化例	47
■日本の取り組み	47
附録3. 会員会社によるメッセージ	67
附録4. XBRL JAPAN 会員リスト	74
附録5. XBRL JAPAN 一般会員 入会申込書	76
附録6. XBRL JAPAN 準会員入会申込書	77

1. XBRL の目的

■ XBRL とは

XBRL (eXtensible Business Reporting Language) は、各種財務報告用の情報を作成・流通・利用できるように標準化された XML ベースの言語です。XBRL 仕様 (XBRL Specification) はソフトウェアやプラットフォームに関係なく電子的な財務情報の作成や流通・再利用を可能にします。したがって、公開会社、非公開会社、会計専門家、監督機関、アナリスト、投資家、資本市場参加者、ソフトウェア会社、情報提供会社など、財務情報のサプライチェーンに関係するすべての当事者に、財務情報提供のためのコストを削減させ、正確な財務情報をよりスピーディーに利用させることを可能にします。特にインターネット上に公開されている財務情報については、ブラウザによる検索の精度が向上することにより、その価値が飛躍的に高まるという効用もあります。もちろんこれは、既存の開示や会計基準の変更を求めるものではありません。

このようなメリットを実現するキーとなっているのは、「標準化」です。当初米国公認会計士協会が中心となって設立された XBRL ORG (その後、XBRL International に改組) は、国際会計基準の設定主体である IASB をはじめ、財務情報サプライチェーンに関係する各種企業・団体がメンバーとなり、XBRL の標準化と普及を全世界レベルで強力に推し進めています。会計基準の世界標準である国際会計基準が急ピッチで整備されていますが、財務諸表を中心とする財務情報の作成・流通・利用を XML で可能にするのは全世界でも XBRL をおいて他にはなく、世界中の関心が確実に高まっています。

■ XBRL Japan について

XBRL Japan は、XBRL International が開発した XBRL に関するタクソノミ (用語体系) の日本語化ならびに日本語版タクソノミの開発、普及および啓蒙などを目的として、米国公認会計士協会からの依頼に基づき、2001 年 4 月に設立されました。日本公認会計士協会をはじめ、財務情報サプライチェーンに関係する有力企業・団体に幅広く会員として参加していただいております。日本における XBRL の普及、ならびに日本の財務情報のためのタクソノミの開発などに精力的に活動しています。世界で急速に進むデジタル化の中で、XBRL Japan は、XBRL 世界組織の中で最も積極的に活動している組織のひとつとして注目されています。

2. XBRL の効用

2-1. 情報のサプライチェーン

金融の機能を人間の身体になぞらえて、身体の各器官に栄養分や酸素を送り届ける「血液」と同じであるというのは、よく聞く喩え話です。

それでは、金融業における「血液」の役割とは何でしょうか。金融業はお金の仲介を行う産業であり、金融業における「血液」の役割とは、お金にまつわる「情報」を伝達することと定義できます。お金にまつわる情報についてもう少し詳しく見ると、①「お金のやりとりに関する情報（金融取引情報）」と②「お金の所有者や利用者（出し手や借り手）に関する情報（財務情報やリスク管理情報などの意思決定に必要な情報）」に分けることができます。

金融業の歴史は、この2大情報を効率的に制御・管理することの歴史であったといっても過言ではありません。情報管理は、まず①の金融取引の分野から着手されました。それは、オンライン化等の業務のコンピュータ化であり、大量の取引を効率よく処理し、お金の所有者と利用者を効率よく結びつけることを目的としていました。近年、決済リスク削減のため、金融取引の開始時点から決済まで一元的に処理する STP（ストレート・スルー・プロセッシング）が金融機関のリスク管理にとって重要になってきています。特に直接金融においては一連の取引処理過程を外部（取引所や振替機関等）に依存している度合いが高いため、STP が主要な経営課題として認識されています。

STP の概念が導入され、金融取引分野の効率化に一定のゴールが見えてくるようになって、新たに意識されるようになったのが、財務情報やリスク管理情報等の意思決定に必要な②の情報の効率化です。インターネットの普及によって社会変動の波が短期化し、従来までの紙ベースの情報では、意思決定を効率化しようにも限界があることが認識されたからです。意思決定の分野は、プロセスが定型的な事務処理ではなく、さまざまなデータを集めてアドホックに分析されることが多いためシステム間を固定的につないでしまうのではなく、システム間の情報交換において標準的なデータ交換のプロトコルを決めることがより効率的であると考えられます。



そこで意思決定に必要な「財務情報」の効率的な管理手段として注目を浴びるようになったのが「XBRL」なのです。

「XBRL」標準で定義された財務データが、まず提出側の企業によってコンピュータに入力され、財務情報の用途に応じてコンピュータ同士が会話することによって、金融業界を構成する各機関をくまなく駆け巡ります。あたかも「血液」のように。

サプライチェーン内のデータは再入力する過程がありませんので、情報の提出側から受取側までの到達時間は短く、データは途中で改ざんされずに、関係各方面に瞬時に到達します。更にこのデータは、直接ダウンロードされてデータ分析のプロセスまで到達します。

あたかも財務情報という「血液」が流れている動脈が、身体の臓器である各種の金融サービスに財務データという酸素や栄養素を届けているようなイメージです。更にこの財務データは、受け手に伝わりレポート作成、リスク管理、情報開示、税務申告など必要に応じて加工されていきます。この姿が XBRL を用いた財務情報のサプライチェーンです。

2-2. XBRL の標準化の背景と意義

■ グローバルな会計情報の電子ディスクロージャーの意義

国際的な M&A の活発化など、経済のグローバル化が加速的に進む現在、企業価値分析の基礎となるべき財務情報データの高付加価値化が求められています。

企業の開示情報については、これまでの電子化（HTML データ化など）の進展により、紙媒体などが抱えていた制約を越え、いつでもどこからでも入手できる環境を実現しましたが、人が直接目で見ることによって初めて解釈できるという制約まで越えるに至ったわけではありません。

今後は、単に電子化というに留まらず、企業情報を記述するために利用される語彙が「標準化」され、作成者、受領者、利用者すべてが共通認識できる情報として、インターネットなどを経由して流通可能になることが重要といえます。こうした環境の実現は、情報の集計、二次加工、分析等において、もはや人間の目を介さなくてもコンピュータが自動処理できることを意味するのです。

■ 企業情報の電子化と標準化の関係および電子化進展のインパクトと XBRL の役割

企業情報としての利用価値を高められることが期待され、国際的に普及が進んでいるのが、事業報告のために特化したコンピュータ言語である XBRL です。

XBRL における標準化の第一歩は、同一の会計概念であるならば同一の語彙を用いて表現するという共通認識のもとに体系化がなされることです。XBRL ではさらに、会計情報等としての表示順序や、表示文字列や計算プロセスなども併せて多次的に規定されます（これら語彙体系は「タクソノミ」と呼ばれます）。

こうした標準化により、依拠すべき会計基準や法令の改正に対しても、共通利用されるタクソノミの改定によって一元的に整備できることになります。

また、タクソノミは個々の会計基準や制度などを単位として策定されますが、フォーマット自体は XBRL という国際的な規格であるため、その差異を情報として与えれば、異なる会計基準間での比較を行う情報加工も容易に視野に入ります。

2-3. XBRL 導入のメリット

財務情報に関して、XBRL が導入されることにより、財務情報の利用者である投資家や、財務情報の作成者である上場会社、さらには、財務情報の提出機関である証券取引所等に

において、次のような効果が発揮されることが期待されています。

■ 財務情報の利用者（投資者、アナリスト、情報ベンダー等）

財務情報を利用する場合、現在は PDF、HTML 形式等で提供された同情報を改めてデータ入力し、入力したデータを確認する作業が必要であり、投資者や投資者に情報を提供する情報ベンダー等は、このために多くのコストと時間を費やしています。また、財務情報を情報ベンダー等から購入する場合でも、ベンダー等が実施したデータ入力、確認等のための費用を間接的に負担することとなります。

一方、XBRL 形式により提供される財務情報は、財務情報を構成するそれぞれの数値情報に、システムが自動的に認識できるタグが設定されているため、情報を改めて入力する作業が不要となり、利用者は XBRL 形式により提供された財務情報をそのまま表計算ソフトに取り込み、迅速に分析や加工を行うことが可能となります。なお、XBRL 形式により提供されるファイルに付されるタグ情報には、英訳された情報や会計基準の情報等も含まれているため、財務情報の自動翻訳や会計基準の表示、自動通貨換算等も可能となるなど、財務情報の利用方法が飛躍的に向上することが期待されています。

■ 財務情報の作成者（上場会社等）

財務情報の作成者である上場会社等は、提出先から提示された様式や、利用者の状況に合わせて、財務諸表を編集・作成する必要がありますが、提出先や利用者のシステムが XBRL 化する一方、将来的に、社内システムも XBRL 対応させることで財務諸表を XBRL 形式で自動的に作成することが可能となれば、財務諸表作成に要する上場会社の事務負担が軽減されることが期待されます。なお、現在、決算短信用の財務諸表と有価証券報告書用の財務諸表は、それぞれの提出ファイル形式である PDF 形式・HTML 形式により作成されていますが、2008 年以降、両財務諸表の提出ファイル形式が XBRL 形式に一元化されることで、事務負担の軽減も期待されています。*

また、前述のとおり、XBRL 形式で作成された財務情報は、従来の PDF 形式や HTML 形式等で作成された財務情報と比べて、利用者の二次利用性が非常に高いと考えられるため、開示情報としての価値が格段に向上し、ひいては、上場会社が証券市場に期待する価格形成機能の向上に資するものとも考えられます。

■ 財務情報の提出機関（証券取引所、監督機関等）

XBRL 形式で提出される財務情報については、提出機関のシステムへ自動的に取り込まれ、各勘定科目の整合性のチェックをはじめとする財務情報の確認作業も、システムが自動的に実施することが可能になると期待されています。この結果、従来にも増して精度・信頼性の高い財務情報を取得することができるほか、システムに取り込まれたデータについては、従来よりも深度を増した企業分析等が可能になることから、監督業務の高度化にも資するものと期待されています。

*2008 年の EDINET と TDnet の XBRL 化に際して、可能な限り両システムに提出する財務諸表のファイル形式を一元化する方向で作業が進められています

2-4. 普及の現状

日本での XBRL は、公的部門における採用を皮切りに急速に普及が進んでいます。国税庁は、2004 年から、法人税の電子申告の添付書類である財務諸表を、XBRL でも受付けて

いるほか、日本銀行でも、2003年11月から2005年7月にかけて、XBRL形式によるデータの授受について金融機関との間で実証実験を行い、2006年2月からは、月次の貸借対照表データを皮切りに、XBRL形式によるデータの授受を本格的に開始しました。東京証券取引所では、2003年4月より、TDnet（Timely Disclosure network：適時開示情報伝達システム）において、決算短信のサマリー情報（1枚目）等をXBRL（Spec.2.0a）形式で受領後、CSV形式に変換して配信するスキームを開始しました。2008年7月からは決算短信のサマリー情報について、そのままXBRL形式で配信を開始するとともに、それまでボランティアベースであった上場会社によるXBRL形式での提出を原則義務化することとしました。その後も2009年1月から決算短信の財務諸表のXBRL化を開始するなど、徐々にXBRL化の対象範囲を拡大しています。さらに、金融庁でも、以下に詳述するように、EDNET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork：金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）でのXBRLの採用を決定し、2008年3月より本番運用を開始しました。このようにXBRLは、公的部門での採用が進んだことから、今後は民間でのXBRLの活用に焦点が移っていくことが予想されます。

■ 金融庁

金融庁は「電子政府構築計画」（2003年年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。2004年6月14日一部改定）に基づき、2006年4月21日に「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」を公表しました。この「業務・システム最適化計画」では、EDNETにXBRLを導入によることにより、高度な情報再利用の実現を目指すこととしています。これにより、EDINETから二次加工可能なデータ形式で開示情報を取得できる機能を提供することになります。XBRLによる新EDINETは、2008年3月より稼働を開始しており、既に3000社近い企業より、データの提出が行われています。

EDINETのXBRL化で期待される効果

- (1) 開示情報の二次利用性の向上 EDINETからXBRLデータをダウンロードすることで分析システムに直接取り込むことが可能
- (2) 開示書類等に関するチェック機能の強化 提出企業における財務諸表の整合性チェックが可能 証券監督官等職員の審査作業に係る時間の軽減
- (3) 開示書類等に係る審査支援機能の強化 審査作業における手入力・手作業を大幅に削減 転記・入力時に発生するミスを解消し、審査作業の精度を高める 審査作業のために確認する画面・帳票の数を減らし作業時間を短縮
- (4) 金融庁内他業務における開示情報の有効活用 庁内他業務でのXBRLデータの再利用により外部情報ベンダ等からの開示情報購入費用を削減

2-5. XBRL の将来

■ XBRL の新たな展開

XBRLは、現在、企業の財務情報を基点として普及が始まっていますが、実はXBRLの「X=拡張可能」「B=ビジネス」というアルファベットの文字に、将来の方向性が託されています。つまり、企業財務情報を拡張して再利用したり、それ以外のビジネス領域におい

て利用される可能性を秘めているということなのです。

■ XBRL の新たな展開のパターン

XBRL は、企業財務情報の報告様式として、既に四つの分野〔(1) 上場企業の法定開示としての EDINET、(2) 決算短信としての TDnet、(3) 法人税申告としての e-Tax、(4) 金融監督上の報告としての日銀報告〕において実用化が進んでいます。

今後は、これらの既存の活用領域を基点として、以下のような展開パターンが想定されます。

- 【1】 (1)～(4)の提出データの再利用領域
- 【2】 (新たな会計基準導入等の) ルール変更による XBRL の新たな利用領域
- 【3】 (【1】【2】のバリエーションとしての) グローバルな XBRL データの利用領域
- 【4】 XBRL データ提出企業内における利用領域

■ 各パターンにおける可能性の検討

- 【1】 (1)～(4)の提出データの再利用領域

(1)EDINET データの活用 金融商品取引法の施行や M&A 時代の到来によって、大量保有報告や公開買い付け、REIT 等を含む投信関連の報告が XBRL を利用した報告対象になったり、シンジケートローン等の与信審査や投資分析などに活用されることが考えられます。

(2)決算短信データの活用 既に TDnet において XBRL 化された開示情報の蓄積が進むとともに、XBRL 化の対象となる開示資料の範囲が拡大することによって、投資家の証券分析が手軽に行えるようになれば、投資への流れが円滑化することが見込まれます。

(3)税務申告の活用 現在、e-Tax のデータを企業財務データの融資審査プロセスへ活用するための各種実証実験が XBRL Japan の金融委員会を中心に進められています。

(4)金融監督上の規制報告 世界で最も早く XBRL が実用化されたのは、実はこの領域でした。今後は、新 BIS 規制などの新しい規制の導入によって、報告対象が拡大することから、リスク管理領域においても XBRL が利用されることが考えられます。また、規制の複雑化に伴って、手作業から自動処理に対するニーズが高まり、XBRL を用いて規制報告を扱う機関が当局以外に拡大することも考えられます（例えば、取引所、自主規制機関、系統機関、SPC 等）

- 【2】 (新たな会計基準の設定等の) ルール変更による XBRL の新たな利用領域

現在見込まれている新たな公会計基準の導入によって、地方行政団体等の開示が進むことにより、財務省の FABNET や官公庁における提出書類の XBRL 化が進み、公的機関間の財務情報のやり取りに XBRL が共通言語として利用されるかもしれません。さらに、地方債市場や地方債の証券化が進んだ場合には、取引市場における情報開示インフラとしても活用できるのではないのでしょうか。

- 【3】 [(1)や(2)のバリエーションとしての] グローバルな XBRL データの結合領域

XBRL は日本での活用が進んでいる他、米国 SEC での XBRL 導入を受けて、企業財務情報の開示システムである EDGAR における XBRL 導入が具体化しつつあります。会計基準が世界的に収斂しつつある傾向を考えると、世界各国の証券取引所に上場している企業情報が XBRL を通じてリンクし、一覧できるような環境が整うことも夢ではありません。

- 【4】 XBRL データ提出企業内における利用領域

一連の XBRL データの普及によって、企業内部の会計情報を記述する言語も XBRL を利用したいとする機運が高まるかもしれません。とりわけ、SOX 法の導入などによって、

企業財務管理プロセスの可視化が求められるようになったことから、XBRL データの特性を管理会計や内部統制に活かそうという試みも検討されています。今後、企業経営のグローバル化、金融市場の市場化や電子化の進展によって、企業財務情報を電子的にやり取りする機会が飛躍的に増加することが見込まれています。XBRL は、それらのドライバー要因によって一層普及するのではないかと考えられます。（この項で扱う将来予測に関する記述は、決定事項ではなく、あくまで可能性について論じていることを申し添えます）

3. XBRL のテクノロジー

3-1. XBRL とは

XBRL (eXtensible Business Reporting Language)とは、財務・経営・投資など、ビジネス報告のための様々な情報を記述できる XML ベースの言語です。特に、組織における財務情報・開示情報（財務諸表や内部報告など）の記述に適しています。国際組織である XBRL International から、2008 年 7 月 2 日付けの XBRL 2.1 Specification 最新リリース（以降、XBRL 2.1 Specification と略します）が公開されています。

たとえば財務情報は、年度ごと、あるいは組織や業種ごとに、文書構造や項目、計算式などが異なるといった特徴があります。このため、従来の作成方式では作成コストがかかるだけでなく、共通化や二次利用が困難です。

XBRL では、こうした財務情報の作成・流通・分析・変換などに適した、XML による標準規約を制定しています。また、XBRL 2.1 Specification には、XML Schema や XLink などの World Wide Web Consortium (W3C) で標準化されている XML 関連技術が積極的に取り入れられています。

■ XBRL のデータ構造

XBRL では、以下の 2 種類の文書でビジネス報告情報を記述します。

・インスタンス文書

実際のビジネス報告情報を記述した XML 文書です。実際の報告の数値、テキストなどを記述するだけでなく、期、年度などを定義するコンテキスト情報や、円、ドルなどの通貨単位や、株数などの単位を表すユニット情報も記述します。

ビジネス報告情報を記載するために必要な勘定科目名（ラベル）の定義や各情報の表示順・処理順などは、次に説明するタクソノミ文書に記述します。

・タクソノミ文書

タクソノミ文書は、タクソノミスキーマとリンクベースからなります。

タクソノミ文書は、タクソノミスキーマ (XML Schema) とリンクベース (XLink) を使って、インスタンス文書の内容・構造・扱われ方などを定義しています。特に、XBRL 2.1 Specification では、XLink の技術を使ったリンクベースを採用したことで、様々な用途に利用可能なビジネス報告情報の記述が可能となり、XBRL の利便性・汎用性がさらに向上しました。

・タクソノミスキーマ (XML Schema)

XML Schemaで、インスタンス文書の語彙(要素名、属性など)を定義したものが

タクソノミスキーマです。具体的な勘定科目名や注記事項などの項目が定義されます。

このタクソノミスキーマの中で、次に説明するリンクベースへの参照が定義されます。

・リンクベース (XLink)

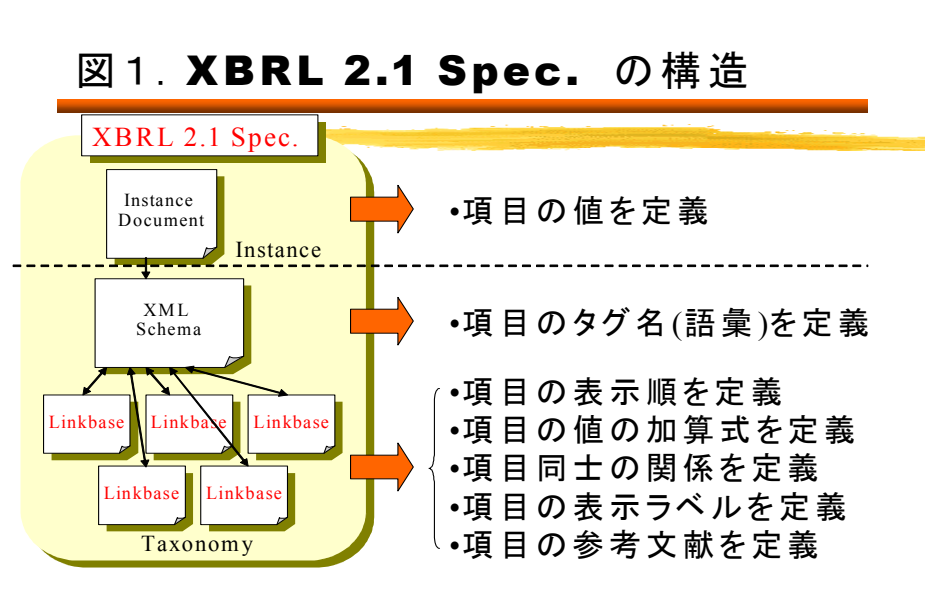
タクソノミスキーマで定義された項目に対して、各項目間の関係や、各項目に対す

る追加情報などを XLink の外部リンク機能を利用して定義したものがリンクベースです。具体的には、各勘定科目の表示順序や、計算方法、勘定科目として表示される値のラベルの定義などをおこないます。これらの定義は、タクソノミスキーマとは別のファイル（＝リンクベースファイル）として作成することができます。

XBRL が定義するリンクは、以下の 5 種類のリンク定義になります。XBRL ではこれらのリンク定義を個別のリンクベースとして、ファイルを分けて作成することができます。

- Presentation Linkbase：項目間の表示順を定義
- Calculation Linkbase：項目の数値データの重み付き加算式を定義
- Definition Linkbase：項目間の様々な関係(意味が同じ、項目の出現規則など)を定義
- Label Linkbase：項目の表示名称（ラベル）を定義（日本語/英語/中国語など様々な言語で定義可能）
- Reference Linkbase：参考文献を定義（会計概念定義の根拠になっている文献を定義）

以上を図示すると図 1. のようになります。



以上のリンクベースに加えて、ビジネス報告の各情報を多次元に分析できるようにするための仕様として XBRL Dimensions が定義リンク上に構築されました。コンテキストの情報をこの Dimension を利用して表現することで、商品毎、地区毎といった様々な視点からの報告文書を構築することができるようになりました。

さらに XBRL 2.1 Specification では定義できないビジネスルールの定義やレンダリング情報などの新しいメタデータを作成する基盤として利用できる拡張リンクベースの仕様として Generic Linkbase が新たに開発されています。

また、数式により項目間の値を計算・チェックすることでビジネスルールを定義できる Formula Specification や、XBRL 文書の版数を管理できる Versioning Specification、XBRL で作成されたビジネス報告文書を最終利用者である人間が読める形へ整形するために必要な情報を取り扱う Rendering Specification などを開発作業中です。これらの新しい機能は、順次 XBRL 仕様に追加仕様として取り入れられる予定です。

XBRL 2.1 Specification は、このように新しい機能を柔軟に取り入れられるよう考慮されており、さまざまなビジネスニーズに応えることが可能です。

■XBRL の2つの領域

XBRL はもともと、汎用的なビジネス報告書言語としてスタートしており、特に財務会計上の開示情報を表現するための XBRL FR (Financial Report) といわれる領域で発展してきました。現在では、XBRL の各国の組織により、さまざまな会計基準ごと、分野ごとに XBRL FR のタクソノミが開発されています。日本では、世界に先駆けて、税務申告のためのタクソノミは国税庁により開発され、企業情報開示のタクソノミは金融庁により開発されるなど、日本の実務に対応したタクソノミの開発、本番運用が行われています。

こうした国ごとの会計基準に対応したタクソノミに加え、業種別タクソノミ、自社タクソノミをあわせて定義することができ、業務に応じてタクソノミを拡張することができます。

これに対して、企業内部の会計情報を扱う XBRL タクソノミの議論・開発が行われています。これは XBRL GL (Global Ledger) といわれ、グローバルにひとつのタクソノミ基本部を開発し、その上にいくつかのオプションモジュールを組み合わせる方式になっています。

XBRL が財務諸表の領域だけでなく、企業内部の会計情報も扱えるようになることで、より広い業務範囲をカバーする標準となることが期待されています。

■XBRL の実用化イメージ

XBRL を使った場合の、ビジネス報告情報の作成や利用イメージは以下のようになります。

<ビジネス報告情報作成時>

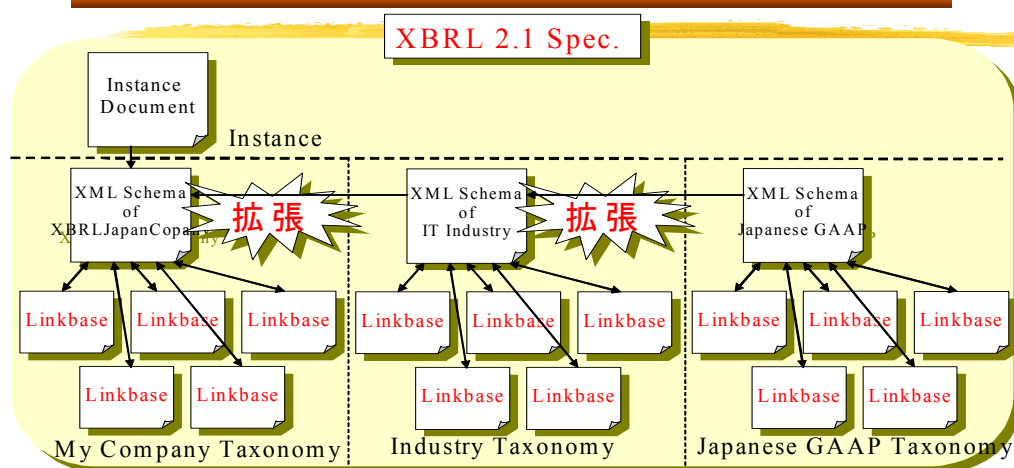
1. タクソノミ文書を作成する。

各国の実務や会計制度に対応したタクソノミ文書に加え、業種などで共通化されたタクソノミ文書を利用する。さらに、自社独自の情報については、自社タクソノミ文書を作成する。

2. タクソノミ文書を元にインスタンス文書を作成する。

これらを図示すると図 2. のようになります。

図2. XBRL 2.1 Spec. の構成例



この例では、「Japanese GAAP Taxonomy」が日本で制定される会計基準タクソノミを表し、それに対して業界・業種ごとのルールに基づく業種タクソノミを「Industry Taxonomy」、さらに個別企業で必要な自社タクソノミを「My Company Taxonomy」としてあらわしています。

< ビジネス報告情報利用時（利用イメージ） >

XBRL 文書として作成されたビジネス報告情報は、XLink、XSLT などの XML 関連技術や専用のアプリケーションを駆使して様々な用途に利用できます。XBRL 文書をソースとし、ソースに対して必要な処理をすることで、目的とする勘定科目などの値を抽出し、抽出した情報を用いて分析・活用することなどができます。また、HTML、PDF、CSV、その他の XML 形式など、ニーズに応じた様々な形に変換して情報を利用することができます。

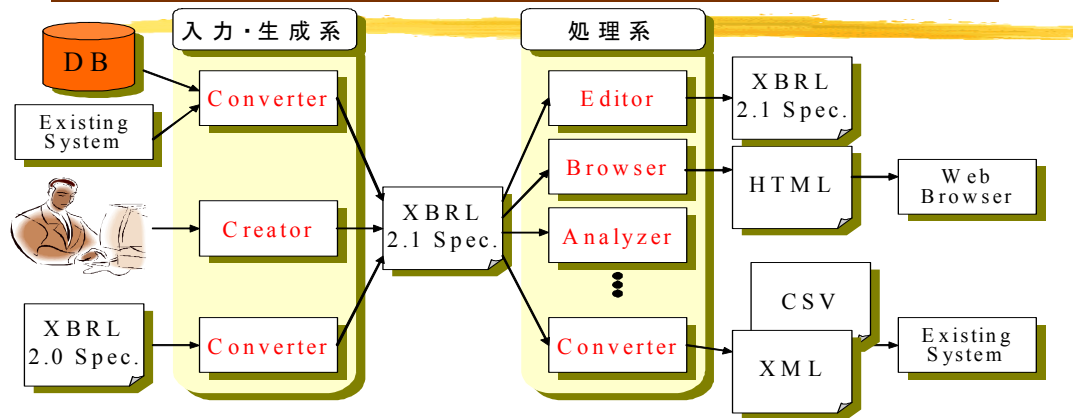
たとえば、XBRL 形式で開示された情報は、利用者（機関投資家・個人投資家、金融機関、監督・規制機関、監査法人など）により様々な形で活用されます。

タクソノミ文書は、ビジネス報告情報の作成・利用どちらにおいても、処理のポイントとなります。タクソノミ文書を元にしてビジネス報告情報が記述され、記述されたビジネス報告情報は、XLink の技術をコアにして XSLT などの関連技術も駆使してタクソノミを利用するからです。

XBRL の実用化・普及のためには、国レベル、業種・業界レベルでの共通タクソノミ文書の作成と普及、ビジネス報告情報の利用目的ごとのタクソノミ文書の作成と普及が必要です。また、XBRL 2.1 Specification に対応したインスタンス文書・タクソノミ文書の設計・編集ツールの整備・普及や、関連する会計処理ソフトとの連携などの推進も必要です。

図3. は XBRL 文書（タクソノミ文書およびインスタンス文書）の処理に必要なツール、ソフトの関連をまとめたものです。

図 3. XBRL 2.1 のツール群



3-2. XBRL の仕様・規約

1. 規約 (Specifications)

XBRL 文書（タクソノミ文書およびインスタンス文書）のための規約です。

すべての XBRL 文書が準拠しなければならない基本規約 (XBRL 2.1 Specification) とその拡張規約群に分けられます。

(1) XBRL 2.1 Specification

XBRL の最新規約です。随時修正版が **errata** として公開されています。

(2) LRR (Link Role Registry)

タクソノミ文書やインスタンス文書の中で利用することができる一連の情報セットを共有・有効利用するための枠組みとして **Link Role Registry** が用意されています。登録されている値を利用してタクソノミ文書やインスタンス文書を作成することで、より報告データの再利用性が高まります。

(3) XBRL Dimensions

2次元の表など、複数の軸を持ったデータを表現するための拡張仕様です。

(4) Generic Linkbase (仕様策定中)

XBRL 2.1 Specification でカバーされないビジネスルールやレンダリング情報などの新しいメタデータを表現するリンクベースの基盤となる拡張仕様です。Formula Specification は、この Generic Linkbase 仕様の上に定義構築されます。

(5) Formula Specification (仕様策定中)

各タクソノミにそって作成されたインスタンス文書に対してビジネス的な観点からの評価ルールを記述するための拡張仕様です。

(6) Function Registry (仕様策定中)

上記の Formula で使用する計算式、チェック式などの関数を、登録・共有するための枠組みです。

- (7) Versioning Specification (仕様策定中)
XBRL 文書のタクソノミに関する版数管理のための拡張仕様です。
- (8) Rendering Specification (仕様策定中)
XBRL インスタンス文書を、エンドユーザである人間が読める形へフォーマット・レンダリングするための拡張仕様です。

2. ベストプラクティス

XBRL によって表現される財務情報 (XBRL FR) は、タクソノミ文書とインスタンス文書から構成されます。タクソノミ文書、インスタンス文書とも、ある程度自由に XBRL 仕様の中で作成することができますが、記法に一貫性がある文書を作成するためのガイドラインがあればさらに有効です。これらのガイドラインも技術サポート仕様として XBRL International によって用意されています。2005 年 9 月 16 日現在、以下のガイドラインが公開されています。

- (1) FRTA (Financial Reporting Taxonomies Architecture)
各国の GAAP タクソノミなどの財務レポート用のタクソノミ文書のガイドラインとして 2006 年 3 月 20 日版の FRTA 1.0 (Financial Reporting Taxonomies Architecture) が勧告として公開されています。XBRL International から承認 (Approved) されたタクソノミ文書として認定されるためには、この FRTA に準拠して作成する必要があります。
- (2) FRIS (Financial Reporting Instance Standard)
インスタンス文書のガイドライン文書としては FRIS (Financial Reporting Instance Standard) が用意されています。この文書は XBRL International で公開草案として公開されています。

3. タクソノミ

グローバルに共通に利用できると考えられる対象について以下の標準タクソノミが検討・開発されています。

- (1) GCD (Global Common Dictionary)
組織 (Entity) の記述や、住所などを定義するタクソノミです。
- (2) XBRL GL (Global Ledger)
勘定科目、会計仕訳、勘定残高などの会計・財務情報を表現するための XBRL タクソノミです。2007 年 4 月 17 日に XBRL Global Ledger Framework として正式勧告となりました。

3-3. XBRL GL(The “Journal” Taxonomy) とは

XBRL GL は、勘定科目、会計仕訳、勘定残高などの会計・財務情報を表現するための XBRL タクソノミです。

XBRL GL は XBRL のタクソノミの一つとして定義され、データ仕様は XBRL 仕様に基づいています。事業活動に伴う内部報告データを異なるシステムやアプリケーション間でやり取りするための共通のデータ仕様です。

XBRL GL は、次のようなデータ仕様について標準化しています。

- 取引に伴う帳簿 (仕訳帳、売掛帳、買掛帳、在庫表、勤務表など) の共通表現。

- 取引表現に必要となる、共通的な構成要素である科目、金額、リソース、事象、関与者、証憑書類などについての共通表現。
- 試算表、連結計算書の表現及び多様な報告書（有価証券報告書、決算短信、納税申告書など）への対応関係。

■XBRL 2.1に対応した変更点

XBRL 2.1では、複数の要素の集合を表現するタプルを XML スキーマにより定義することに変更されました。XBRL GL のデータ仕様は、タプルにより定義されています。タプルは、従来は XLINK により定義されていましたが、XML スキーマによる定義に変更されました。

■XBRL GL の構成要素

事業報告の基礎となる個別の業務の記録を捕捉するための次の構成要素を提供しています。

- 会計仕訳
勘定科目、貸借区分、金額、発生日付及び摘要
- 組織、関与者
顧客、取引先、従業員（実行した人、承認した人、記帳した人など）
- 証憑書類
文書番号、日付、文書保管場所
- リソース
在庫、サービス、固定資産、KPI（Key Performance Index）
- 他の報告書との対応関係
財務報告書タクソノミとの対応関係

これらにより、単なる帳簿の記録表現だけでなく、事業活動の詳細について標準的なデータ仕様を提供しています。こうした項目を使用して、財務会計の基本データとしてだけでなく、管理会計の基礎データ、財務会計の基礎データとしても利用可能となります。

■XBRL GL と財務報告の連携

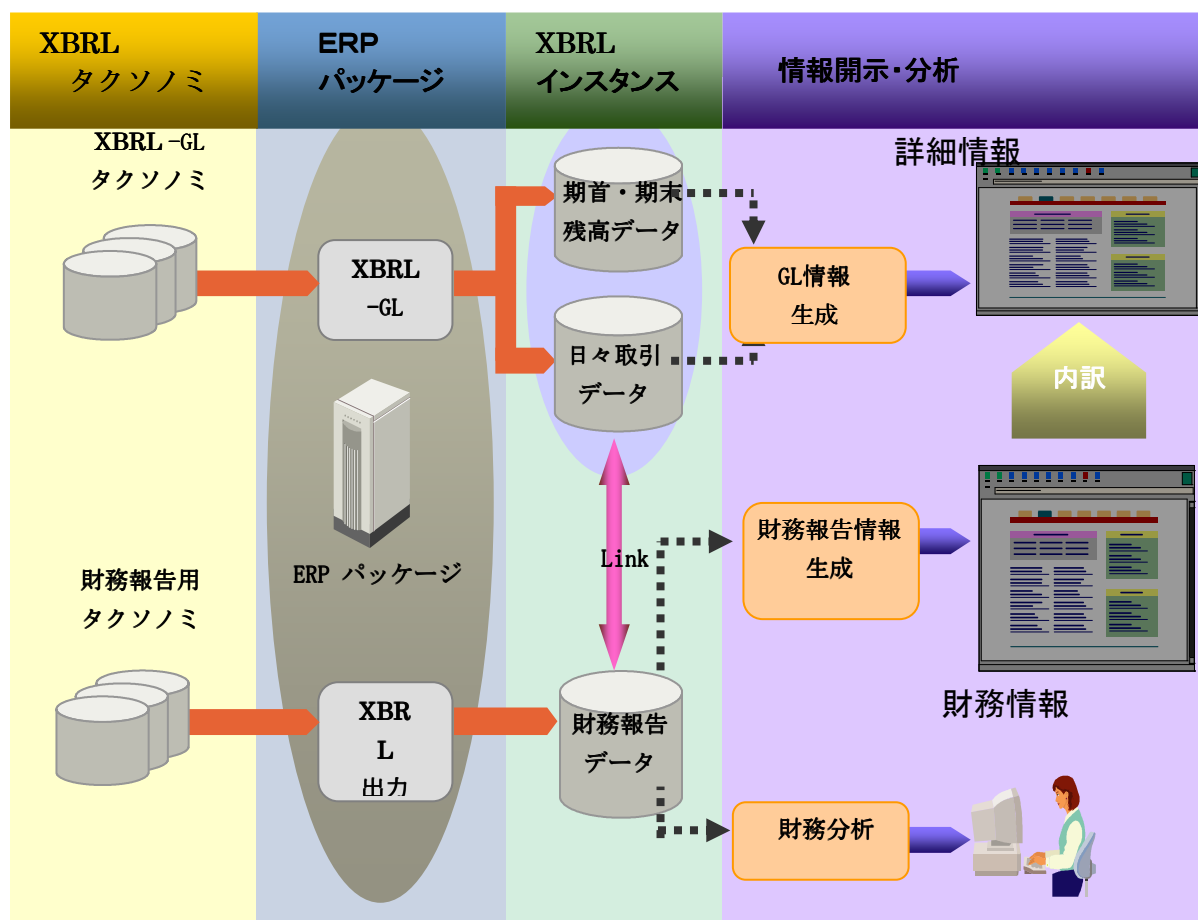
XBRL GL は、財務活動の報告に必要な詳細情報を持ち、制度の異なる多様な財務報告書の形式とは独立して内部報告用に記録します。このことから XBRL GL で記録されたデータにより、会計監査、予算立案、外部報告などの目的に応じた財務情報を作成することができます。

例えば、外部報告用の科目を、XBRL GL の集計先として定義した場合、計算書類に記載する科目の数値がどの GL データから集計されるか分かります。こうして対応関係を用途別に定義することで、多様な財務報告の数値それぞれが、どのような内訳から構成されているのか参照出来るようになります。

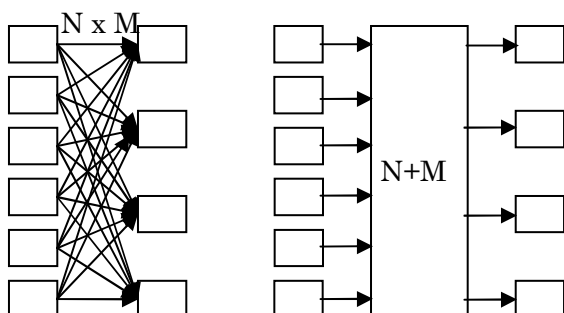
図3で示すように、既存の財務会計パッケージ（ERP パッケージ）に蓄積された日々取引データと財務報告インスタンスその集計先である財務報告情報に対応関係が定義されているため、財務報告の科目から、より詳細な情報へのドリルダウンが可能となります。

このように、財務報告の科目とその内訳である詳細情報とを関連付けて表示できるので、XBRL GL は、連結決算や会計監査、財務・経営分析作業を効率化する有効な手段として活用できます。

図3 XBRL GLと財務報告の連携利用



XBRL GL は、XML 技術に基づいており、タグ付けにより詳細な企業取引情報を表現します。内部報告に於ける標準的なデータ仕様を提供しており、多様な業務システムの情報を共通の表現に変換することが可能となります。こうすることで、データ源とその利用アプリケーションを個別に連携させる従来の複雑な $N \times M$ の対応関係を単純な $N + M$ の関係に変更することが可能です。



こうしたデータアーキテクチャを利用し、M&A などの事業モデルの変化に即応して、様々なシステムからの情報連携を可能にする拡張性や、事業活動の統一的なモニタリング

による迅速な経営判断が可能となります。

■XBRL GL のモジュール構成

XBRL GL は会計上同じ概念を持つ共通部分と地域・慣習などの違いによる拡張部分から構成されています。

- 共通部分：Core
国や地域、業種に依存しない共通モジュールです。
- 拡張部分：Add-on
国や機能、業種などに依存するモジュールです。さらに 4 種類のモジュールに分類されます。
 - ①Jurisdictional add-on ：地域別モジュール
国や地域の慣習などによって追加します。例えば、サクソニック（英米等），ヨーロッパ,日本などがあります。
 - ②Functional add-on ：機能別モジュール
特定のビジネスをする上で必要とされる項目を拡張するモジュールです。例えば、複数の通貨を利用するビジネスの場合、多通貨(Multi-currency)というモジュールで複数の通貨を扱います。
現在は、Business 、Multi-currency に加えて、納税申告に関連した Tax-audit-file モジュールを追加しています。
 - ③Industry add-on ：業種別モジュール
会社や業種の特徴によって拡張されるモジュールです。
 - ④Other add-on ：その他モジュール
上述したモジュールに属さない項目に対応するためのモジュールです。個々の会社に特化した部分もこのモジュールで拡張します。

図 2：モジュール間の関係

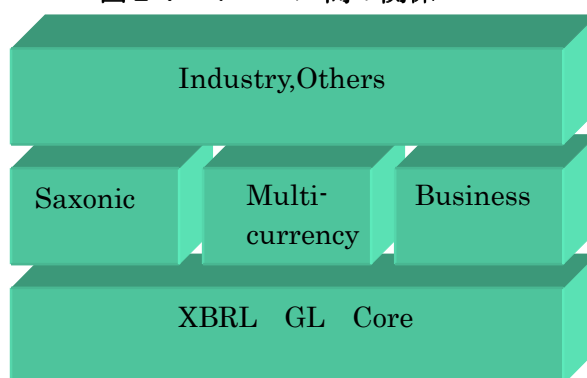


図 2 は、各モジュール間の関係の例を示しています。基本になるのは Core モジュールです。Core モジュール上で地域別モジュールと機能別モジュールを拡張します。英米地域の地域別モジュール Saxonic 及び機能別モジュール Multi-currency、Business などがあります。さらに地域別モジュールと機能別モジュールの上で産業別モジュールやその他モジュールを拡張して XBRL GL のタクソノミを作成します。

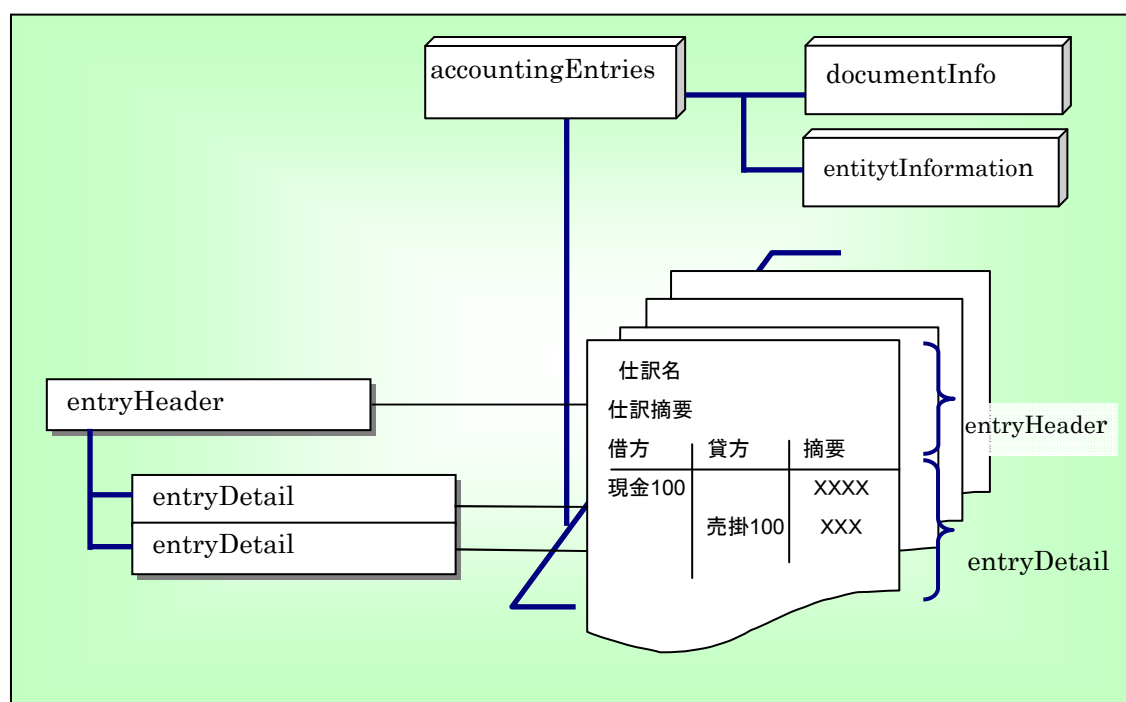
■XBRL GL のデータ構造

XBRL GL タクソノミの構造を紹介します。まず、XBRL GL のルート要素 **accountingEntries** 要素があります。**accountingEntries** 要素の下位要素は、次の 3 種があります。それぞれ次の情報を格納します。

- **documentInfo**
この文書（ファイル）の情報を格納します。
- **entityInformation**
会社・団体の情報を格納します。
- **entryHeader**
仕訳データを格納します。複数の仕訳を格納可能です。伝票の見出し情報と明細から構成されます。

会計仕訳を XBRL GL では、図 3 で示した構造で表現します。**entryHeader** 要素が会計仕訳の見出し情報であり、**entryHeader** 要素の下位要素に摘要、登録者などの情報を格納します。現金や売掛などの詳細（明細）は **entryHeader** 要素の下位要素である **entryDetail** 要素にまとめて記載します。**entryHeader** 要素は、伝票に対応するので、伝票と同じ数の **entryHeader** 要素を繰り返します。

図3 XBRL GLタクソノミと仕訳の対応関係



3-4. 技術コラム

【解説】

★XML Schema(スキーマ)について

XML Schema とは、XML 文書の構造を定義する仕様です。2001 年 5 月 2 日に W3C より勧告 (Recommendation)として公開されました。

「スキーマ」とは、データベースなどで内部に持つデータの構成を意味します。XML でも、要素の入れ子などの文書構造を「スキーマ」として定義し、その構造を「スキーマ言語」で表記します。

スキーマの必要性は、たとえば企業間の電子取引を考えてみれば、すぐにわかります。ある企業で納期日を<日付>タグで表しても、他の企業では<Date>で表すかもしれません。また、日本では日付を「2001/05/02」と書き表しますが、海外では「02/05/2001」と書くかもしれません。こういった問題を解決するのが「スキーマ」による文書構造の統一です。

1998 年に勧告になった XML 1.0 においても、単純なスキーマ言語として、DTD (Document Type Definition) が規定されていました。2001 年に勧告された XML Schema には、DTD がない以下のような特徴があります。

- ・ データ型の導入

文字列しか扱えなかった DTD に対して、数値や日付といったデータ型が導入されました。企業間の伝票の XML による電子化が、容易になります。

- ・ より高度な構造のサポート

同じタグ名でも、異なる文脈では違う用途に使うなど、高度な構造記述が可能になりました。

- ・ 名前空間のサポート

DTD では、名前空間の利用は事実上不可能でした。名前空間のサポートにより、さまざまな種類の XML 文書を、統合的に利用できるようになります。

- ・ XML による記述

DTD は、タグを使った書式ではありませんでしたが、XML Schema では、XML 文書と同じ記述方法を使うことができます。

【解説】

★XLink について

HTML を利用した Web システムで最も重要な機能の一つに、クリックすれば別文書を開くことができるハイパーリンクがありますが、このハイパーリンクを XML においても可能にするものが XLink(XML Linking Language)です。この規格に沿ってリンクを記述することで、HTML で記述できていた単純なハイパーリンク相当の機能から、より繊細で強力なハイパーリンクまで、様々なハイパーリンクを記述できるようになります。

この規格は、2001 年 6 月 27 日に W3C の勧告となりました。

特徴としては、次のようなものが挙げられます。

- ・単純リンク : HTML ライクなリンクを記述できる。
- ・多方向リンク : 1 つのリンクで双方向へのジャンプを記述できる。
- ・多重リンク : 1 つのリンクで複数のジャンプ先を記述できる。
- ・外部リンク : 別文書からリンク情報を記述できる。
- ・動作指定 : ハイパージャンプするタイミングやジャンプ後の動作を指定できる。

など様々な機能を有します。

さらに、外部リンク機能を利用して、リンクの定義を独立した XML 文書として別ファイルにまとめて記述することができます。これをリンクベースといいます。このリンクベースを利用することで、リンク元、リンク先、リンク定義それぞれが独立した文書であることが可能になり、さまざまな応用が可能です。XBRL 2.1 のタクソノミ文書は、その代表的な例です。

また、XLinkは XPointer(XML Pointer Language)を利用することで、XML文書のあらゆる位置（要素、テキスト、属性などXMLを構成するすべてのアイテム）からハイパーリンク可能になります。XPointerはW3Cにおいて4つの仕様に定義され、うち3つの仕様が勧告、うち1つの仕様が草案となっています。

XLink および XPointer 技術を利用することで、ある公開された文書に独自のリンクを追加記述したり、複数の文書から抽出した文書片をもとに独自の文書を作成したり、メモを貼付することなどが XML データ上で自由に作成できるようになります。

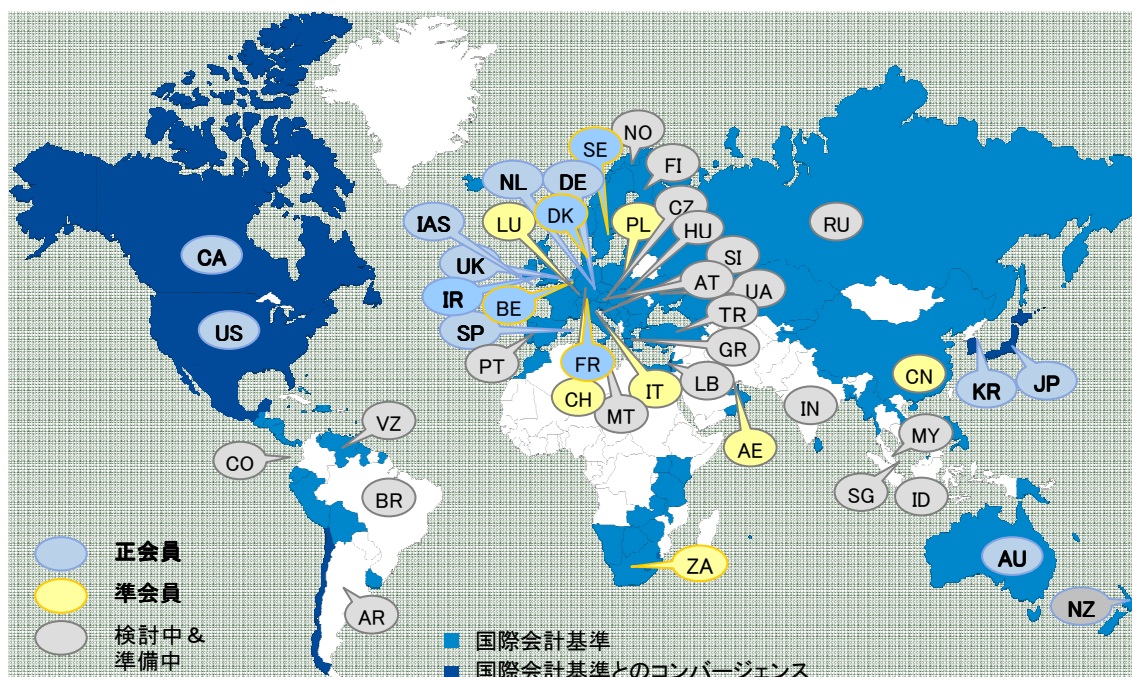
また、1 つのリンク元から複数のジャンプ先を指定でき、それぞれの条件に応じて必要なハイパージャンプをすることもできるようになります。

このように、あらゆる文書をリンク先のデータとして自由に再利用して自分にとって有効な情報を作成、利用できるようになります。

4. XBRL の組織

XBRL のコンソーシアム活動は、40 カ国以上、550 を越える企業・団体が参加して、地球規模で各種の開発・普及が行われています。

XBRL の普及活動は、主に各国の公認会計士協会が中心となり、情報ベンダー、IT ベンダーなど様々な業界が協力して推進されています。また、会計基準を制定する重要な役割を担う国際会計基準審議会（International Accounting Standard Board : IASB）が活動に参画している点も普及の大きな力となっています。



- 正会員（Established Jurisdiction）

 オーストラリア、
  ベルギー、
  カナダ、
  デンマーク、
 フランス、
 ドイツ、
 国際会計基準審議会（IASB）、
 アイルランド、
 日本、
 韓国、
 オランダ、
 スペイン、
 スウェーデン、
 イギリス、
 アメリカ

- 準会員（Provisional Jurisdiction）

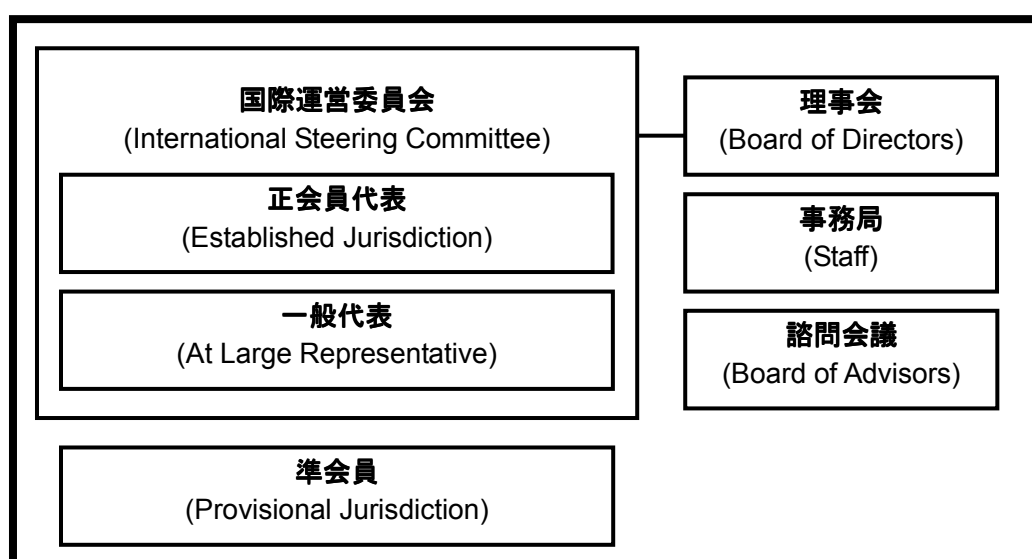
 OCEG、
 RIXML、
 中国、
 イタリア、
 ルクセンブルグ、
 ポーランド、
 南アフリカ、
 スイス、
 UAE

- 関心を表明している国々
アルゼンチン、チリ、コロンビア、ブラジル、ギリシャ、インド、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他

4-1. XBRL インターナショナル

■ガバナンス体制

XBRL インターナショナルのガバナンス体制は以下の通りです。



● 国際運営委員会 (International Steering Committee, ISC)

XBRL 国際運営委員会 (ISC) は、XBRL インターナショナルのガバナンス体制の中心機関として、XBRL インターナショナルの活動における意思決定を担っています。ISC は、多くの団体における理事会 (Board of Directors) と同様の権限と力を持っています。意思決定の対象には、XBRL の技術、コンソーシアムとしての財政および業務に関する戦略などのすべてが含まれます。

ISC は、**正会員** (確立されたジュリスディクション) の代表 15 名および XBRL の開発と普及に大きな影響力を持つ業界・分野の代表あるいは個人である **一般代表** 12 名で構成されます。

ISC のトップが XBRL インターナショナルの会長です。

正会員代表 15 名は次の通り（2009 年 1 月時点）

Australia Paul Phenix	Germany Norbert Flickinger	Netherlands Jan Pasmooij
Belgium Luc Dufresne	IASB Kurt Ramin	Spain Ignacio Boixo
Canada Diane Mueller	Ireland Conor O’Kelly	Sweden John Eriksson
Denmark Lars Dyrner	Japan Eiichi Watanabe	UK Chris Rodgers
France Jean Luc Menda	Korea Yungil Choi	US Mark Bolgiano

一般代表 12 名は次の通り（2009 年 1 月時点）

Walter Hamscher	Michael Ohata	Makoto Koizumi
John Turner	Liv Watson	Mike Willis
Arleen Thomas	Dave van den Ende	Josef Macdonald
Michal Piechocki	Ralf Frank	Li Wei

● 理事会（Board of Directors）

XBRL インターナショナルは、国際運営委員会を中心としたガバナンス体制から、理事会によるガバナンス体制へ移行しつつあり、現時点の組織は暫定的なものとされています。理事会は ISC 会長（一名）、正会員代表と一般代表から選出された ISC 副会長（二名）をはじめとする役員 13 名で構成されています。

理事会のメンバーは次の通り（2009 年 1 月時点）

Mike Willis, Chairman, ISC
Diane Mueller, 1 st Vice Chair, ISC
Liv Watson, 2 nd Vice Chair, ISC
Walter Hamscher, Chairman, XSB
Ralf Frank, Chairman, Best Practice Board
Arleen Thomas, Treasurer, XII
Makoto Koizumi
Josef Macdonald
Michael Ohata
Michal Piechocki
John Turner
Dave van den Ende
Li Wei

● ボード・オブ・アドバイザーズ (Board of Advisors)

XBRL インターナショナルは、XBRL の普及を加速させるため、規約に則ってボード・オブ・アドバイザーズを設置したことを 2005 年 12 月に公表しました。

このボードは、XBRL インターナショナルの戦略の優先順位、XBRL のマネジメント及び方針について助言を行い、XBRL インターナショナルの一般的な組織運営のための基金を集めることをその役割としています。

ボード・オブ・アドバイザーズのメンバーは次の通り（2009 年 1 月時点）

Chairman, TBD
Dr. Shuo Bai, Assistant General Manager & CTO, Shanghai Stock Exchange
Jeff Diermeier, President & CEO, CFA Institute
James fallows, National Correspondent, The Atlantic Monthly
Angus Lund, Executive Director, Morgan Stanley
Donald Nicolaisen, Past Chief Accountant, US SEC; Board of Director, Morgan Stanley
Jose-Maria Roldan, Director of Banking Supervision, Bank of Spain
Tom Seidenstein, Director of Operations, IASCF
Institute of management Accountant
Zaha Rina Zahan, Senior Manager, Coutts Bank of Singapore

■実務体制

XBRL インターナショナルにおける実務は、スタンダード・ボード（XBRL International Standards Board, XSB）およびベスト・プラクティス・ボードという 2 つのボード、サブ・コミッティー（Subcommittee）及びワーキング・グループ（Working Group）により運営されています。スタンダード・ボードは 2006 年に、またベスト・プラクティス・ボードは 2008 年に設置されました。

ワーキング・グループには、希望する会員は誰でも参加できますが、国際運営委員会（ISC）の議席は与えられておりません。

● スタンダード・ボード (XBRL International Standards Board, XSB)

XBRL インターナショナル・スタンダード・ボード (XSB) は、コンソーシアムの技術文書を策定する責任を負っています。すなわち、世界中で XBRL の採用が促進されることを目標として、新たな文書の作成の優先順位をつけ、すべての文書が一様に高い質であることを保障する役割を担っています。

XSB は、国際運営委員会（ISC）の監督下で、以下の目的に向けて活動しています。

-  XBRL インターナショナルの技術文書の質、一貫性、安定性を高めること
-  XBRL インターナショナルの標準規約の策定プロセスのオープン性と公式性の水準を高めること
-  プロセスの管理をより一層活発に行い、相互運用性の改善を図ること。それにより、XBRL の採用が加速することが期待されています。

これらの目的が達成されるためには、各ワーキング・グループの運営を明確に規定することが重要であり、XSB によって作成されたワーキング・グループ運営に関する文書は、コンソーシアム活動を統制する重要な役割を担っています。

XSBL については、2006 年に正式に承認された文書にその役割が記されていますが、XBRL の基本的な仕様および関連文書の変更を意味するものではありません。XBRL の安定性は、XSBL および標準規約自体の成功に関する重要な判断基準のひとつです。XSBL は、責任を負う活動計画のロードマップを発表していますが、これからも随時発表されることになっています。

● ベスト・プラクティス・ボード (Best Practices Board, BPB)

ベスト・プラクティス・ボード(BPB)の目的は、XBRL の開発、実装、統合および仕様の使用に関する手法や手順についての成果物の作成と配布、並びにその継続的改良を管理することにあります。BPB は ISC に対して説明責任を負っています。BPB の主な役割は、以下のようなプラクティスに関しての発表を承認することにあります。

- XBRL に関する開発、実装、統合、維持、利用等
- ただし、既存または開発中の XBRL 標準規約は XSBL の責任範囲にあるので対象外とする
- また、XBRL インターナショナルまたはジュリスディクションの運営ないし組織の側面に関する意見や提案も対象外とする

これらを達成する上で重要なのは、本コンソーシアムの活動を統治するための文書の一つの中で規程されているプラクティス・ワーキング・グループを設立することです。

BPB はまたこうした発表の草案を起草し、広く意見を聞く責任を負っています。また、BPB はディスカッション・ドキュメント、成果物のロードマップ、その他ワーキング・グループのメンバーを拘束しない文書を自由に発表する資格を与えられています。

2008 年 3 月に正式に承認されたこのボードは、ISC によって任命された 8 名のメンバーから構成されていますが、XBRL 仕様の変更を意味するものではありません。

■ ワーキング・グループ

現在、Accounting、Assurance、Base Specification and Maintenance、Formula、Global Ledger、Rendering、Versioning さらに Software Interoperability、Taxonomy Architecture、Project Management、Reporting Process、Jurisdiction Development というワーキング・グループが活動しています。

● Accounting

この WG は、現在、次の点に焦点を当て、議論を行っています。

- ・ 会計及び監査——XBRL に関連する会計及び監査の課題をタイムリーで効果的に検討出来るようにします。
- ・ 報告書類の作成者/事業報告——関連した課題についてコメントを提供し、会計士に影響を及ぼす XBRL の課題に関して、他のコンソーシアムの作業部会又は組織と連携するほか、主要なタクソノミ開発プロジェクトとも連携します。
- ・ Assurance (監査・保証業務) WG とともに、これらの概念の実務応用及び XBRL 文書について実際の監査・保証文書の発行の理論上のフレームワークの構築を推進します。

● Assurance

本 WG は、企業の財務報告に XBRL を使用することに関連して監査人向けの基準とガイダンスの開発において IAASB (International Auditing and Assurance Standards Board) を支持することを目的とします。

また、IAASB との強力な連携による共同作業を通じ、本 WG は、IAASB、監査人及び他の関連する資本市場の参加者により使用する成果物を共同で開発することで、標準の開発プロセスを支援します。

- Base Specification and Maintenance

このワーキング・グループは、XBRL 2.1 仕様の権威ある解釈を提供し記述するとともに、正誤表の発行と XBRL 2.1 適合検査仕様を拡張することによって問題の解決を図っています。

- Formula

XBRL フォーミュラ・ワーキング・グループは、XBRL でフォーミュラ（計算ロジック）を記述するための XBRL 拡張仕様を開発しています。

- GL (Global Ledger)

GL ワーキング・グループは、グローバル・レジャー・セマンティック・フレームワークの開発と普及促進を行っています。このフレームワークは XBRL タクソノミをその主たる表現技術として使用します。XBRL グローバルレジャー・フレームワークは、トランザクションで発生してレポーティングに至る財務および非財務データを表します。XBRL GL は、ビジネストランザクションおよびマスターファイルにタグづけし、あらゆるレベルでのサマリーを作成できるようにすることにより、企業の透明性を高めます。

- Rendering

XBRL レンダリング・ワーキング・グループは、XBRL インスタンスの内容をエンドユーザーのために表示する標準規約を開発しています。当初はレンダリングに関する市場の要求を分析した結果に基づいて限定された要求を取り上げます。

- Versioning

XBRL フォーミュラ・ワーキング・グループは、XBRL タクソノミのバージョンの違いを明らかにしてレポートを作成する標準規約を開発しています。

以上に加えて、XBRL インターナショナルでは、次の分野における取り組みが、現在 BPB の配下で Practice WG (PWG) として活動しております。

- Software Interoperability
- Taxonomy Architecture
- Project Management
- Reporting Process

また、ISC の監督下に次の WG があります。

●Jurisdiction Development WG

ジュリスディクション・ワーキング・グループは、新たに XBRL 組織を立ち上げようとしている国々が準会員（Provisional Jurisdiction）になれるように相談を行っています。

4-2. XBRL Japan

次に、XBRL Japan の活動についてご紹介します。

■目的

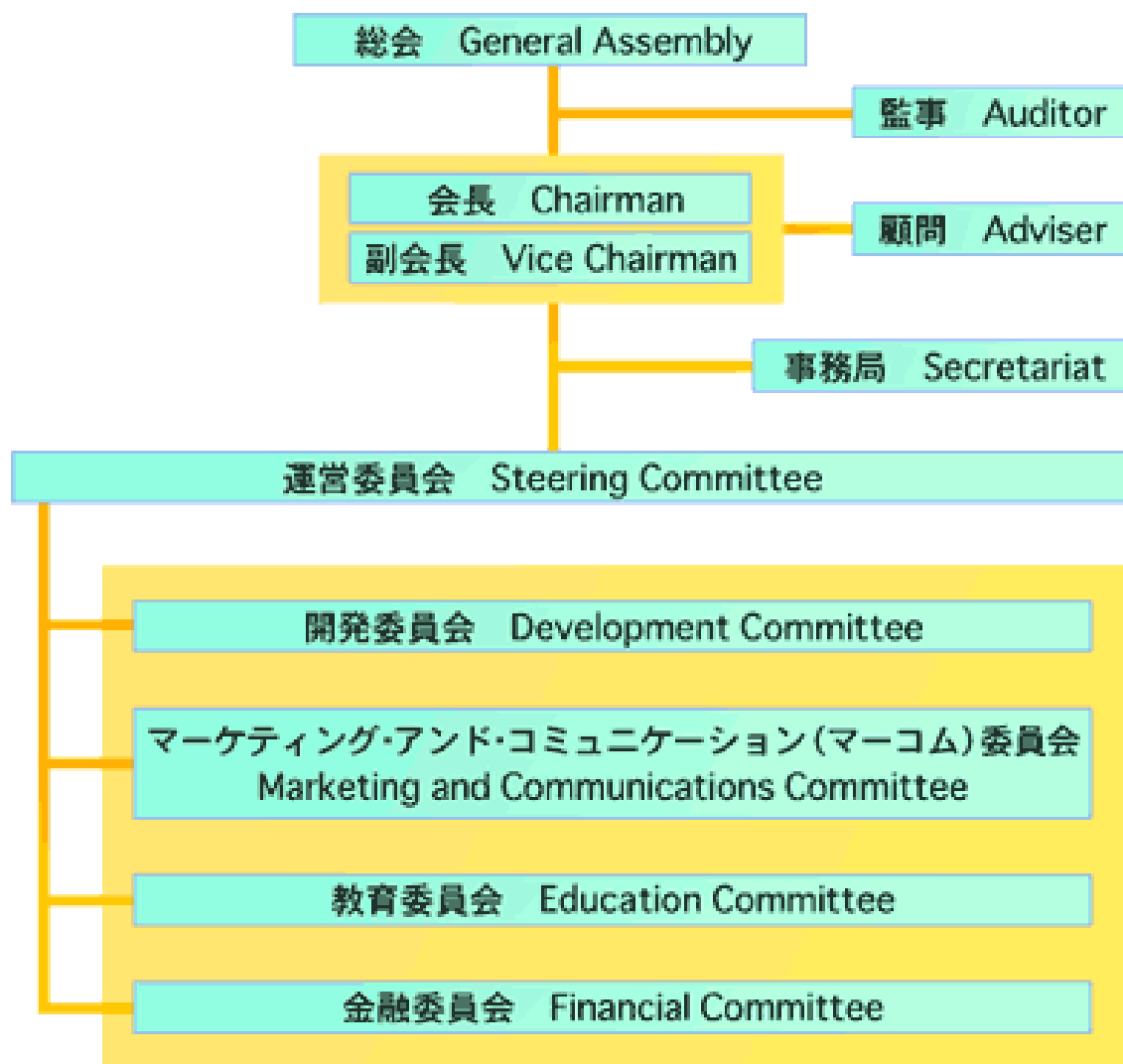
XBRL International, Inc.が開発・保有する XBRL に関する技術規約等の開発協力、普及及び啓蒙等を目的としております。

■活動内容

XBRL Japan の重要な活動として、まず、XBRL International の開発・保有する XBRL 技術規約等の開発への協力や、その日本語訳の作成、ならびにわが国実務に則したパイロット版のタクソノミ等を開発し、XBRL の利用を促進させることがあります。また、タクソノミ開発者や、XBRL 対応のためのソフトウェア開発者への教育・技術支援活動、XBRL に関する広報、関係団体との交流等も推進しています。さらに、国内においては、様々なシンポジウムやセミナーを開催しているほか、海外との関係では、国際運営委員会のメンバーとして、XBRL International の活動においても重要な役割を担っています。

■参加者

XBRL の普及・啓蒙活動を日本国内で担っている団体が XBRL Japan です。XBRL Japan は、2009 年 1 月現在の会員数は 111 会員（うち、一般会員 82、準会員 8、協賛会員 3、客員会員 18）となっております。現在のメンバーは、日本公認会計士協会をはじめ、監査法人、証券印刷会社、財務情報サービス会社、ソフトウェアベンダー、金融機関等、主に財務情報サプライチェーンに関する組織が集結しています。今後は、財務情報サプライチェーン全体に関与する、産業システムベンダー及び標準化団体、企業の財務および IR 部門、金融アナリスト、投資顧問会社、関係政府機関などからの参画をいただき、あるいは協力関係を深めてゆく予定です。



■組織構成

XBRL Japan は、運営委員会、開発委員会、マーコム委員会、教育委員会、金融委員会の5つの委員会を持って活動しています。

運営委員会 : Steering Committee

XBRL Japan 会長、副会長を含む理事で構成され、XBRL の日本国内における普及活動について重要な事項を審議し、活動方針・計画を承認あるいは決定します。

開発委員会 : Development Committee

本部 (XBRL International Inc.) の開発・保有する XBRL 関連技術規約等の開発協力を行っています。

また、XBRL 技術規約等の日本語訳などの作成と、XBRL 利用を促進するための日本の実務に即したパイロット版 Taxonomy 等の開発や、Taxonomy 開発者に対する支援活動、XBRL 対応のためのソフトウェア開発者への技術支援活動を行っています。

主な活動内容

- ・XBRL Japan でのXBRL 技術関連の検討
- ・XBRL Japan ミニセミナー等での技術支援活動
- ・XBRL Spec 2.1 のJIS 化 (JIS X 7206)
- ・本部で検討中のベストプラクティスに関する日本側からのコメント
- ・本部にて開発中の新技術の利用検討

マーケティング・アンド・コミュニケーション (マーコム) 委員会：

Marketing and Communications Committee

日本国内においてXBRL が、広く普及することを目的に下記のような活動を行っています。

- ・XBRL Japanの活動の方向性を決定するための戦略立案
- ・XBRL を普及するために必要な国内外の関係諸機関、団体、および他のXML推進団体との連携・調整
- ・XBRL を普及するための広報・PR活動、対メディア窓口
- ・XBRL Japanへの入会勧誘活動
- ・セミナー、シンポジウムの開催
- ・広報活動に必要な出版、メールニュースの配信、ウェブサイトの運営
- ・XBRL Internatioanl とのリエゾン活動

教育委員会：Education Committee

わが国におけるXBRL の教育、XBRL 入門書の作成・出版、XBRL の実装の助けとなる資料の作成・出版等の活動を取りまとめます。

- ・XBRL 入門書や参考資料の作成・出版
- ・日本国内におけるセミナー開催等の取りまとめ

金融委員会：Financial Committee

・金融分野を中心に、利用事例の紹介、各種実証実験、実務上の問題点整理などを通じて、ユーザーサイドにたったXBRL の認知向上・普及促進に役立つ活動を行なっています。

・XBRL Japanのメンバーであれば誰でも参加することができ、金融機関や情報ベンダー、システムベンダー等、多彩な参加者によって運営されています。

・例えば、「電子申告におけるXBRL データの再利用」に関しては、4回にわたる実証実験が実施されました。また、EDINETやTDNetなどの「企業開示データのXBRL 化」に関しては、最新動向の紹介を行ないつつ、実利用を想定したテストを行なうなど、実務的な面に重点をおいた委員会活動を展開しています。

その他

総会、会長・副会長・監事等の役職等については、XBRL Japan の公式ホームページ「入会のご案内」(<http://www.XBRL-jp.org/joinus.htm>) に掲載の会員規約等をご参照ください。

2008 年度 XBRL Japan の役員構成

委員会	役職	氏名	所属企業/団体名
運営委員会	会長		日本公認会計士協会
	副会長		宝印刷株式会社
	副会長		株式会社日立製作所
	副会長		株式会社富士通総研
	運営委員		あずさ監査法人
	運営委員		あらた監査法人
	運営委員		インフォテリア株式会社
	運営委員		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
	運営委員		株式会社N T Tデータ
	運営委員		新日本有限責任監査法人
	運営委員		株式会社帝国データバンク
	運営委員		株式会社東京商工リサーチ
	運営委員		東京税理士会情報システム委員会
	運営委員		監査法人トーマツ
	運営委員		日本オラクル株式会社
	運営委員		株式会社日立システムアンドサービス
	運営委員		富士通株式会社
	運営委員		株式会社プロネクサス
	運営委員		株式会社三菱東京UFJ銀行
	監事		監査法人日本橋事務所
開発委員会	委員長	塩崎 直	宝印刷株式会社
マーコム委員会	委員長	山上 聡	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
金融委員会	委員長	柴田 誠	株式会社三菱東京UFJ銀行
教育委員会	委員長	坂上 学	大阪市立大学大学院

5. XBRL Japan のご入会について

メンバーシップについて

XBRL Japan は会員制を採用しております。XBRL Japan の会員区分は次の通りです。

XBRL Japan 一般会員

XBRL Japan の複数のワーキング・グループに参加し投票する権利があります。XBRL Japan のレベルでの全ての投票権が与えられます。インターナショナルのレベルの投票に XBRL Japan の代表またはサプライ・チェーン・コミュニティーの一員である場合にはその代表を通して参加することができます。各会員は XBRL のリソースにアクセスする権利があります。

XBRL Japan 準会員

XBRL Japan の会員専用のホームページにアクセスする権利があり、その HP 上で複数のワーキンググループの議事録の参照や会員専用の情報を入手できます。会員のみのセミナーに参加することができます。XBRL Japan 開催のイベントへ優先的参加、参加費優遇などの権利があります。

ご入会方法

一般会員、準会員とも、申込書に所定事項をご記入の上、FAX で XBRL Japan 事務局までお送りください。

ご入会に関するお問い合わせ

E-Mail : sec@XBRL-jp.org

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 5 階株式会社プロネクサス 内
XBRL Japan 事務局 担当：竹内、河合 電話番号：03(5777)3069 Fax 番号：
03(5777)5520

6. 入会のメリット

ぜひ XBRL Japan にご入会いただき、一緒に世界規模で進展する電子開示・財務関連情報のサプライチェーン化を推進しましょう。

一般会員への入会のメリット

- ・ 会員でなければ入手不可な XBRL 関連の詳細情報を入手できます。
- ・ XBRL Japan の委員会の活動に自由にご参加いただけます（ただし、運営委員会を除く。）
- ・ XBRL Japan および XBRL International の会員限定のメーリングリストにより活動状況をタイムリーに把握することができます。
- ・ XBRL Japan が開催するシンポジウムやセミナー、および XBRL International の国際会議に優先的に参加することができ、参加費も優遇されます。
- ・ XBRL Japan 各委員会が主催する会員限定のイベントにご参加いただけます。

準会員への入会メリット

- ・ 会員でなければ入手不可な XBRL 関連の詳細情報を会員専用ホームページ（3 月末公開予定）から入手できます。
- ・ XBRL Japan が開催するシンポジウムやセミナーに優先的に参加することができ、参加費も優遇されます。

7. 会費について

■一般会員の会費について

- ・一般会員の会費は年間 18 万円です（XBRL 本部納入分 6 万円を含む）。入会金はいただいておりません。
- ・XBRL Japan は 4 月 1 日より翌年 3 月 31 日が 1 会計年度となっております。年度の途中から参加される場合は、年会費を月割りで計算します。月の端数は切り上げて計算します。退会時には年会費の返金は致しませんのでご了解をお願いします。
- ・会費は、申込書が XBRL Japan 事務局に届いた時点の月からご請求させていただくこととなります。（例）XBRL Japan 事務局が 1 月 31 日に申込書を受理した場合 ⇒ 1 月分より年度の残り月数分（1 月～3 月、計 3 ヶ月）のご請求・XBRL Japan が解散される場合には、残余財産を XBRL 本部に寄付します。先に XBRL 本部が解散されている場合は、同種の団体に寄付します。

■準会員の会費について

- ・準会員の会費は年間 1 万 2 千円（XBRL 本部納入分 4 千円を含む）です。また、入会金は 1 万 8 千円（XBRL 本部納入分 6 千円を含む）です。
- ・学生・院生の方々は、入会金が免除されます。
- ・支払は、下記の口座にお振込みをお願いいたします。
三井住友銀行 飯田橋店 普通預金 6606793 口座名／XBRL Japan 事務局

附録1. XBRL の沿革

■XBRL (XFRML) が誕生するまで

- 1998 年 4 月 : 米国ワシントン州タコマ市の「Knight, Vale and Gregory 事務所」所属公認会計士チャールズ・ホフマン氏が財務情報の電子的報告に XML を応用する調査をはじめました。ホフマン氏は、財務諸表のプロトタイプの開発に着手しました。
- 1998 年 9 月 : ホフマン氏は、AICPA High Tech Task Force 会長ウェイン・ハーディング氏に財務報告に XML を使用することの意義を知らせ、ハーディング氏は、ホフマン氏に対して、AICPA High Tech Task Force に XML に関する説明を行うように依頼しました。AICPA High Tech Task Force は、『Product Description』を作成して、AICPA が XML を用いて財務諸表を試作することを提案しました。AICPA の職員である公認会計士キャリン・ウォーラー氏は、『Product Description』の作成に貢献しました。
- 1998 年 10 月 2 日 : ハーディング氏は、AICPA High Tech Task Force の成果を AICPA 組織委員会に提出しました。このプレゼンテーションの結果として、AICPA は、XML を用いて財務諸表を試作することを決定しました。
- 1998 年 12 月 31 日 : プロトタイプが完成。これは AICPA の資金により、ホフマン氏と Erutech 社マーク・ジュウェット氏により開発されました。XML Solutions 社ジェフ・フェリー・リッカー氏は、最初のプロトタイプに貢献しました。公認会計士事務所 Knight, Vale and Gregory は、最初のプロトタイプ開発費の 50% を負担しました。
- 1999 年 1 月 15 日 : このプロトタイプが AICPA に説明されました。ハーディング氏とホフマン氏は、XML が会計士という職業にとって重要であるということを AICPA に理解してもらうことに成功しました。AICPA は、XML のビジネス・ケース、特に XML ベースの財務諸表を検討するために『ビジネス・プラン』の作成を要請しました。このプロジェクトに「XFRML」というコード・ネームがつけられました。
- 1999 年 6 月 15 日 : 『ビジネス・プラン』の作成が完了しました。それは、独立公認会計士ホフマン氏、グレート・プレインズ社公認会計士ウェイン・ハーディング氏、Cohen Computer Consulting 社公認会計士エリック・コーエン氏、AICPA 情報技術ディレクターである公認会計士ルイス・マサーン氏によって作成されました。
- 1999 年 7 月 : ホフマン氏は、XFRML の実験的プロトタイプを作成し、AICPA 理事会は、XFRML に関する取り組みに予算をつけることを決定しました。
- 1999 年 8 月 : AICPA の他に 12 組織が直ちに XFRML 運営委員会のメンバーとして参加しました。最初の運営委員会に参加したのは、AICPA, Arthur Andersen LLP, Deloitte & Touche LLP, e-content company, Ernst & Young LLP, FreeEDGAR.com, Inc. (現在の Edgar Online, Inc.), FRx Software Corporation, Great Plains, KPMG LLP, Microsoft Corporation, PricewaterhouseCoopers LLP, The Woodburn Group でした。AICPA は『ビジネス・プラン』の実施に着手し、XML 財務諸表の仕様を作成することを発表しました。

1999 年 10 月：XML ベースの財務諸表の概念を検証するために 10 社の財務諸表が作成され、AICPA ニューヨーク・オフィスにて、最初の XFRML 運営委員会が開催されました。

注意： 以上の内容は「History of XBRL (XFRML)」
(<http://www.XBRL.org/History.htm>) を翻訳したものです。

■世界における主なできごと

- 2000 年 4 月 6 日：運営委員会がニューヨークで開催され、それまでの「XFRML」というコード・ネームに代わって「XBRL」という名称が使われました。
- 2000 年 5 月 24 日：米国連邦政府に対する「XBRL Technology Briefing」がワシントン DC のホワイトハウス・カンファレンス・センターにおいて開催され、日本からも 1 名参加しました。
- 2000 年 5 月 25 日：民間企業・組織を対象にした「XBRL Symposium: Liaison & Outreach」がワシントン DC 郊外（ヴァージニア州マックリー市）の KPMG オフィスにおいて開催され、日本からも 1 名参加しました。
- 2000 年 7 月 31 日：『XBRL Specification 1.0』および『US GAAP C&I Taxonomy』が正式に発表されました。
- 2001 年 2 月 19 日～23 日：「第 1 回 XBRL 国際会議」がロンドンで開催され、日本から 6 名参加しました。この会議において『XBRL for General Ledger』の草案が説明されました。
- 2001 年 6 月 11 日～15 日：「第 2 回 XBRL 国際会議」がニューオリンズで開催され、日本から 6 名参加しました。この会議において『XBRL Specification 2.0』の草案が説明されました。
- 2001 年 10 月 22 日～26 日：「第 3 回 XBRL 国際会議」がシドニーで開催され、日本から 10 名参加しました。国際運営委員会の初会合が開かれ、XBRL Japan は「Jurisdiction」のカテゴリーの 1 議席を得て、リエゾン委員会委員長渡辺 榮一氏が初代日本代表として参加しました。この会議において『XBRL for IAS』の草案が説明されました。
- 2001 年 12 月 14 日：『XBRL Specification 2.0』が意見聴取期間を経て正式に決定されました。
- 2002 年 3 月 4 日～8 日：「第 4 回 XBRL 国際会議」がベルリンで開催され、日本から 18 名参加しました。国際運営委員会の会合で、Dr. Walter Hamscher が XBRL International の運営委員長として選出されました。この会議において XBRL Specification 2.0 に基づく『IAS Taxonomy』草案および『XBRL for GL 1.0』が発表されました。
- 2002 年 4 月 4 日：「XBRL Meets the Needs of Banking」というシンポジウムがニューヨークのモルガンスタンレーのオフィスで開かれました。
- 2002 年 6 月 17 日～21 日：「第 5 回 XBRL 国際会議」がトロントで開催され、日本から 20 名参加しました。この会議において『XBRL Specification 2.1』草案、『NA GAAP C&I Taxonomy』草案が発表されました。
- 2002 年 11 月 11 日～15 日：「第 6 回 XBRL 国際会議」が東京で開催され、日本・世界を合わせた参加者は 270 名を超え、後に日銀総裁になられた福井俊彦氏が基調講演を行い、東証、東京三菱銀行、三井住友銀行、ワコールが XBRL の取組みに関して発表するなど、規模および内容の両面で最大・最高の大会となりました。大

会直前に国税庁は電子申告の中で XBRL の位置づけを公表しました。

2003年5月19日~22日：「第7回 XBRL 国際会議」がアムステルダムで開催され、日本から19名、世界21カ国から260名が参加しました。この大会では、米国の金融監督機関である FDIC を初め世界主要国における XBRL の取り組みが着実に前進していることが報告されました。コンソーシアム活動の共通テーマとしては、XBRL 言語仕様第2.1版および財務報告用タクソノミ・アーキテクチャー (FRTA)に関する議論が仔細にわたって行われました。後者は、これまでの IAS、US GAAP タクソノミ開発の経験・ノウハウに基づき、今後のタクソノミ設計ガイドラインとなるものです。

2003年11月3日~7日：「第8回 XBRL 国際会議」がシアトルで開催され、日本から35名、世界19カ国から284名が参加しました。XMLの父の一人である Tim Bray 氏が基調講演しました。この大会では、初めて「XBRL Software Shootout」と呼ばれる XBRL ツール会社のコンペが行われました。UBmatrix 社が People's Choice Award、Semansys 社が Instance Creation and Consumption Award、そして富士通が Taxonomy Builder Award を受賞しました。その他、Corel 社、DecisionSoft 社、Ipedo 社、日立グループが参加しました。

2003年12月31日：「XBRL 2.1 Specification」が正式に勧告されました。

2004年5月10日~14日：「第9回 XBRL 国際会議」がニュージーランドのオークランドで開催されました。この会議は“Exchanging Business Information”というテーマの下に、ニュージーランドの証券取引所の取組みが紹介されるとともに、日本における具体的な取組みの事例として、日本銀行の和田芳明氏が日本銀行ならびに大手銀行における実証実験について、また東京証券取引所の時田優氏が決算短信において XBRL を採用した経験について講演しました。開催国のニュージーランドから60名以上、国外から130名以上（日本からは31名を含む）、合計190名以上が参加しました。

2004年11月15日~19日：「第10回 XBRL 国際会議」がベルギーのブリュッセルで開催されました。“Financial Reporting Goes Global: XBRL and IFRS Working Together”というテーマの下に、30カ国450名が参加して開かれたこの会議は、過去最大規模となりました。米国 SEC、銀行監督欧州委員会(CEBS)、英国 FSA など欧米各国の金融監督機関からの講演が相次ぐ中で、日本の FSA が EDINET に XBRL を導入するニュースが飛びこんできたことは、記憶に残ることとなりました。ヨーロッパで開催されたこの国際会議のテーマの通り、欧州では2005年から IFRS に基づく報告が施行され、IFRS タクソノミが注目されました。この会議では、XBRL 利用者側に焦点が当てられ、XBRL インスタンス文書を作成するための Microsoft Word および Excel のアドインも発表されました。

2005年3月1日~2日：香港において、HKMA（香港金融管理局）、HKSF（香港証券先物委員会）共催の XBRL カンファレンスが開催されました。当日は、香港当局関係者、会計士、学識経験者等150名程が参加したほか、中国本土から証券取引所関係者、XBRL International から Luis Matherne 氏、Liv Watson 氏、さらに日本からは、日本銀行和田芳明氏らがゲストスピーカーとして参加しました。

2005年4月26日~29日：「第11回 XBRL 国際会議」がアメリカのボストンで、30カ国から380名が参加して開かれ、これまで北米で開催された XBRL 国際会議としては最

も良いものとなりました。この国際会議は“Better, Faster, Smarter Business Reporting Using XBRL”をテーマとして開催され、AICPA プレジデント兼 CEO の Barry Melancon 氏、Financial Executive Institute プレジデント兼 CEO の Colleen Cunningham 女史、米 SEC のチーフ・アカウンタント Don Nicolaisen 氏、FASB 会長の Robert Herz 氏を始めとして 50 名余りが講演しました。とりわけ、SEC の Operations & Management Office of the Chairman の Managing Executive である Peter Derby 氏は、SEC で今年始まった EDGAR システムにおける XBRL による報告書任意提出計画 (XBRL Voluntary Filing Program) に、上場企業の積極的な参加を呼びかけました。SEC、FASB、FEI が国際会議という公の場で講演するのは、XBRL の歴史の中で今回が最初であり、長く待たれたことがようやく実現しました。この会議の中で開催された国際運営委員会では、XBRL フランスが Provisional Jurisdiction として参加することが決定されましたが、これは欧州における XBRL の普及がさらに前進しつつあることを意味するものです。

2005 年 11 月 7 日~10 日：「第 12 回 XBRL 国際会議」が東京（会場：ロイヤルパークホテル）において、XBRL International、XBRL Japan、日本公認会計士協会の共催によって開催されました。XBRL 国際会議が東京で開催されたのは 2 回目であり、「Bringing Business into Focus with XBRL - Revolution in Corporate Reporting」というテーマのもと、20 カ国 421 名が参加しました。東京国際大会は、XBRL Japan 会長・金井浄氏、日本公認会計士協会会長藤沼亜起氏、XBRL International 会長・Kurt P. Lamin 氏の主催者挨拶で始まり、株式会社東京証券取引所取締役会長・西室泰三氏による基調講演のあと、企業会計基準委員会副委員長・西川郁生氏、金融庁企業開示課長・池田唯一氏、米国 SEC・Jeff Naumann 氏、日本銀行金融機構局・和田芳明氏、米国連邦預金保険公社 (FDIC)・Mike Nartell 氏と多彩なセッションが開催されました。SEC のセッションでは、SEC 委員長 Christopher Cox 氏が VTR によるスピーチをいただくなど、「XBRL 誕生 5 周年」という節目の年にふさわしい盛り上がりを見せました。また、韓国をはじめとするアジア諸国からの多くの参加者を迎えるなど、XBRL のアジアでの広がりを実感する大会でもありました。

2006 年 5 月 16 日~19 日：「第 13 回 XBRL 国際会議」がスペイン・マドリードにおいて「A working Reality: Sharing the same language」というテーマのもとに開催され、21 カ国、約 470 名が参加しました。開催国スペインにおける活動報告 (CNMV：スペイン証券監督機関、スペイン中央銀行において既に XBRL システムが実稼動している) をはじめ、2010 年に法人税申告の XBRL データ授受開始を発表したばかりの英国、国家タクソノミ・プロジェクトに基づくタクソノミの正式版が完成間近のオランダなどの欧州勢からの報告に続いて、日本勢の XBRL 実用化の発表等、各国における XBRL の具体的な実用化が際立った大会となりました。日本銀行の和田芳明氏は、2006 年 3 月より 500 行以上の銀行審査 XBRL 化システムが本番稼動を開始し顕著な効果を上げていることを表明し、新銀行東京の丹治氏は、融資のオンライン申し込みに XBRL データ授受を利用するシステムを発表、また東京証券取引所の土本氏は決算短信 XBRL データの試験公開プロジェクトをはじめとする東証の XBRL 化への取り組みを発表されました。

2006年9月18日：「XBRL Dimensions 1.0」が正式に勧告されました。

2006年11月13日～16日：トルコのイスタンブールにおいて、第17回 WCOA (World Congress of Accountants、世界公認会計士会議)が開催されました。WCOA は、1904年の初回会合以来、今日まで続いている歴史ある会合であり、4～5年毎に世界各国の会計士や会計関係者が一堂に会することから、「会計士のオリンピック」とも呼ばれています。今回の大会は、「Accountants : Generating Economic Growth and Stability Worldwide」をテーマに開催され、世界120カ国から6000名近くが参加。日本からも JICPA (日本公認会計士協会) 藤沼亜紀会長以下会計関係者を中心に140名ほどの参加者があったほか、XBRL -Japan 関係者からも、東京商工リサーチ渡辺栄一氏、日本銀行和田芳明氏の2名が参加して、財務データの授受に果たすXBRLの重要性に関し、プレゼンテーションを行い、高い関心を集めました。

2006年12月4日～6日：「第14回 XBRL 国際会議」がアメリカ・フィラデルフィアにおいて「Interactive Data : The Revolution in Business Reporting」というテーマのもとに開催され、27カ国、約500人が参加しました。この大会では、US SEC のCox 委員長が始めて直接登壇し、Interactive な企業情報の重要性について述べ、XBRL の可能性に言及しました。

2007年6月4日～7日：「第15回 XBRL 国際会議」がドイツ・ミュンヘンにおいて「Integrating Business Reporting Worldwide From SMEs to Large Companies」というテーマのもとに開催されました。

SAP のXBRL への取り組み、欧州における中央銀行以外のXBRL への取り組みなどをはじめとして目新しい話題が発表されました。アジア地域からはインド、台湾、中国、日本から証券取引所関係者がXBRL 適用に関する取り組みをそれぞれ紹介しました。

2007年8月6日：アルゼンチンの首都ブエノスアイレスにおいて、同国中央銀行の主催によるXBRL セミナーが開催され、同国政府並びに会計関係者など170名が参加しました。海外からも、日本銀行和田芳明氏のほか、スペイン中央銀行 Manuel Ortega 氏、ブラジル中央銀行 Paulo Caetano da Silva 氏がゲストスピーカーとして参加し、各国中央銀行におけるXBRL の実用化状況について発表を行い、同国におけるXBRL 化のモメンタム加速に貢献しました。

2007年8月9日：チリの首都サンチアゴにおいて、同国公認会計士協会の主催によるXBRL セミナーが開催され、同国政府並びに会計関係者など120名余りが参加しました。海外からは、アルゼンチンでのセミナーを終えて駆けつけた日本銀行の和田芳明氏のほか、アルゼンチン中央銀行のXBRL アドバイザー Daniel Diaz 氏らがゲストスピーカーとして登壇し、XBRL の概要とそれぞれの国におけるXBRL の現状等に関し発表を行い、同国におけるXBRL 化への取り組みのキックオフを果たしました。

2007年11月5日～7日：アムステルダムにおいて、CEBS (Committee of European Banking Supervisors : 欧州銀行監督委員会) が主催するXBRL Work-shop が開催され、欧州17カ国の監督当局、金融機関等の関係者約70名が出席しました。域外からのゲストスピーカーとしては、日本銀行和田芳明氏が招かれ、日本銀行におけるXBRL プロジェクトの概要についてプレゼンを行い、高い関心を集めました。

2007年12月3日～6日：「第16回 XBRL 国際会議」がカナダ・バンクーバーにおいて「Convergence,

Communication and Interactive Data」というテーマのもとに開催され、世界各国から約 280 人が参加しました。ゲストスピーカーには、US SEC の Cox 委員長のほか、日本から五味前金融庁長官も登壇し、EDINET プロジェクトについて紹介したほか、日本の金融庁と米国 SEC、英国 IASC とがタクソノミのあり方について共同で検討していくと述べ、注目されました。

2008 年 5 月 5 日～8 日：「第 17 回 XBRL 国際会議」がオランダ・アイントホーフェンにおいて「Evolution of Business Reporting : XBRL in Action」というテーマのもとに開催されました。欧州を中心に、多くの参加者が集まり、XBRL の実用化例を相互に報告し、知見の共有を図りました。

2008 年 10 月 6 日～7 日：インド・ムンバイ近郊のプネにおいて、インド準備銀行主催の XBRL セミナーが開催されました。同セミナーには、地元インドの監督関係者、金融関係者に加え、タイ、インドネシア、マレーシア等のアジア地域中銀からの参加者等、全体で約 80 名が出席、またゲストスピーカーとして、日本銀行和田芳明氏、XBRL International Vice Chairman Conor O'Kelly 氏、スペイン中央銀行 Ignacio Boixo 氏、同 Victor Morilla 氏、オーストラリアの APRA(Australian Prudential Reporting Agency)から Stave Davis 氏の 5 名がプレゼンを行いました。同セミナーは遅れ気味であった同国における XBRL 化推進のキックオフイベントとして位置付けられ、会議の最後にはジュリスディクション設立に向け XII への正式申請を行った旨のアナウンスがあり、満場の拍手が沸き起こりました。

2008 年 10 月 15 日～16 日：「第 18 回 XBRL 国際会議」がアメリカ・ワシントン DC において「Business Reporting for Better Decisions」というテーマのもとに開催され、30 カ国、約 500 人が参加しました。折からの金融混乱の中での開催となりましたが、ビジネスリポーティングの透明性確保が、市場のより良い機能に結びつくとの問題意識の下、多様な議論が展開されました。「第 18 回 XBRL 国際会議」がアメリカ・ワシントン DC において「Business Reporting for Better Decisions」というテーマのもとに開催され、XX カ国、約 XXX 人が参加しました。

2008 年 12 月 17 日：米国証券取引委員会(US SEC)が XBRL による報告の義務化を発表しました。

■日本における主なできごと

2000 年 8 月 7 日：「XBRL “Liaison & Outreach” Symposium」が有楽町にある日本外国特派員協会東京外国特派員クラブにおいて開催され、ザック・コッフィン氏(KPMG)とエルマー・ヒュー氏(モルガン・スタンレー社)が来日・講演し、日本公認会計士協会・金融機関・証券印刷・経済出版／報道機関・企業調査機関など多くの分野から 82 名が参加しました。

2001 年 3 月 19 日：東京工業大学で開催された「第 8 回理財工学研究センター」のシンポジウム(テーマ：「財務情報共有による中小企業金融の高度化と企業間連携の活性化」)で東京工業大学において初めて XBRL が取り上げられました。

2001 年 4 月 25 日：「XBRL Japan 設立総会」が日本公認会計士協会において開かれ、3 団体 7 事業法人を設立発起人(*)、9 組織を正式メンバー(**)として発足し、日本公認会計士協会 IT 委員会委員長・公認会計士金井浄氏が初代会長に就任し

ました。

*日本公認会計士協会、社団法人情報サービス産業協会、XML コンソーシアム、亜細亜証券印刷株式会社、宝印刷株式会社、株式会社東京商工リサーチ株式会社、日本電子公証機構、株式会社日立システムアンドサービス、株式会社日立製作所、富士通株式会社

** XML コンソーシアムを除く 9 組織

- 2001年7月4日：「XBRL Japan 第1回チュートリアル／ワークショップ」が日立新川崎オフィスで開催され、講師としてデヴィッド・ヴァンカノン氏（KPMG）、受講者として日本のメンバー・組織から 32 名が参加しました。
- 2001年7月6日：「第1回 XBRL Japan（設立記念）シンポジウム」が学士会館で開かれ、168 名が参加しました。デヴィッド・ヴァンカノン氏（KPMG）が来日し『デジタルエコノミー時代のビジネスレポーターティング』と題する基調講演を行いました。
- 2001年8月24日：「第1回 XBRL Japan 技術セミナー」が渋谷マーク・シティにあるイー・ブリッジ社オフィスで開催され、105 名が参加しました。フィリップ・エンゲル氏（KPMG）が来日し『XBRL GL』について講演しました。
- 2001年9月27日：『有価証券報告書用タクソノミ草案』が運営委員会で承認の後正式に発表され、3 ヶ月間の公開意見聴取期間が始まりました。
- 2001年11月29日：「第2回 XBRL Japan 技術セミナー」が富士通丸の内オフィスで開催され、70 名が参加しました。
- 2001年11月29日：XBRL Japan と XML コンソーシアムは XBRL の普及啓蒙活動支援で協業することを発表しました。
- 2001年12月6日：『商法決算公告タクソノミ草案』が運営委員会で承認の後正式に発表され、3 ヶ月間の公開意見聴取期間が始まりました。
- 2001年12月14日：「第2回 XBRL Japan シンポジウム」が新築されたばかりの日本公認会計士協会会館で開催され、88 名が参加しました。商法決算公告を例とした XBRL 文書の検索・表示・データ交換について解説が行われ、有価証券報告書タクソノミ公開草案が紹介されました。
- 2001年12月21日：東京工業大学で開催された「第11回理財工学研究センター」のシンポジウム（テーマ：「財務情報共有の最前線」）で XBRL が取り上げられました。
- 2001年12月26日：XBRL Japan は、同月21日に開催された東京工業大学理財工学研究センター・シンポジウムにおける『XBRL をインターフェイスとする信用リスク評価サービス』と題する報告を「会員による実証実験公開第1号」として発表しました。
- 2002年3月28日：「第3回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士協会会館で開催され、68 名が参加しました。XBRL Japan は、有価証券報告書タクソノミの概要について解説しました。
- 2002年3月29日：XBRL 本部よりザック・コッフィン氏をお招きして、XBRL Japan 会員による「XBRL Japan タウンミーティング」が富士通本社大会議室で開かれ 38 名が参加しました。
- 2002年7月18日：XBRL International 会長のウォルター・ハムシャー氏をお招きして、「第4回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士協会で開催され、107 名が参加しました。XBRL Japan メンバーの協力による実証実験第一号として東京工業大学理財工学研究センターの「XBRL と XML Web サービス

を用いた開放型与信情報サプライチェーン」が紹介されました。

2002年11月11日～15日：XBRL Japan の総力で「第6回 XBRL 国際会議」（東京）が開催されました。【→前節「世界における主なできごと」を参照】

2002年12月20日：東京工業大学で開催された「第14回理財工学研究センター」のシンポジウム（テーマ：「インターネットによる財務情報公開と金融市場へのインパクト」）でXBRL が取り上げられました。

2003年1月24日：「第5回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士協会会館で開催され、奇しくも前回と同じ107名が参加しました。「国税庁の電子申告におけるXBRL の採用」というテーマで、電子申告におけるXBRL 形式文書の位置づけと対象範囲および電子申告用タクソノミについて解説が行われました。

2003年7月9日：「第6回 XBRL Japan シンポジウム」が日本公認会計士会館で開催され、183名が参加しました。電子申告用のサンプルタクソノミの実演が行なわれました。また、注目の最新情報として、財務報告用タクソノミ・アーキテクチャー（FRTA）の概要、アシュアランスの概要と課題が説明されました。

2003年12月10日：東京工業大学で開催された「第14回理財工学研究センター」のシンポジウム（テーマ：『実用期を迎えた財務情報標準化と監査・仲介人の役割』～信用情報共通基盤実証実験フェーズ2の紹介～）でXBRL が取り上げられました。

2004年2月12日：「第8回 XBRL Japan シンポジウム」は、国税電子申告・納税システムにおけるXBRL の採用に見られるように、XBRL の一層の普及を背景として、日本経済新聞社主催、XBRL Japan 共催、日本公認会計士協会および日本税理士連合会の後援により、日経ホールにて、日経金融新聞「IT ソリューションセミナー2004：XBRL の現状と未来～財務情報の新たなグローバルスタンダード～」という形で開催されました。プログラムは、野村證券淵田康之氏（基調講演「日本経済の再生とXBRL への期待」）をはじめ、国税庁梅田直嗣氏、日本税理士連合会田中一志氏、日本公認会計士協会小見山満氏、日本銀行和田芳明氏、東京三菱銀行柴田誠氏、東京証券取引所時田優氏など、各界からご講演いただき、これまでにない充実したものとなりました。参加者数は471名で、XBRL の世界におけるそれまでの最大規模となりました。

2005年2月23日：東京工業大学で開催された「第14回理財工学研究センター」のシンポジウム（テーマ：「信用リスク情報共有基盤：XBRL 技術の基礎と応用」）でXBRL が取り上げられました。

2005年7月7日：バンコクのランドマークホテルにて、タイで初めてXBRL を紹介するシンポジウムが開催された。このシンポジウムは、独立行政法人国際協力機構（JICA）が日本のODA として実施している「タイ国会計法執行支援」の一環として、タイ国商務省企業開発局とタイ国会計職連盟の共催で行われたものである。シンポジウムは、午前中のセミナー（関係機関、会計士、など約160名が参加）と午後の円卓会議（関係機関から約60名参加）の2部構成で行われた。午前中のセミナーでは、XBRL インターナショナル委員長のカート・ラミン氏、プライスウォーターハウスクーパーズ・シンガポール事務所のシェン・エ・タン氏及びXBRL ジャパン副会長渡辺榮一氏が講師を勤め、それぞれ、XBRL の概要、XBRL の導入への戦略、日本での導入事例とXBRL ジャパンの組織に関する説明を行った。また、日立製作所の松

下晶子氏によりシステムデモが行われた。午後の円卓会議では、XBRL の組織化をどのように進めるか、どの機関が中心となるべきかについて活発な意見交換がなされた。今回のシンポジウムは、JICA 並びに仲介の労をとっていただいた監査法人トーマツの関川公認会計士他、関係者のご理解と支援により実現した。

2005 年 7 月 20 日 : XBRL 21. Specification が、日本工業標準調査会の審議を経て、「JIS X 7206:2005 拡張可能な事業報告書言語 (XBRL) 2.1」として平成 17 年 7 月 20 日付けで制定されました。XBRL Japan からは、三分一信之氏 (日立システム) および渡辺榮一氏 (TSR) が、(財) 日本規格協会の XML 適用関連標準化調査研究会委員を務め、JIS 制定のための作業にあたりました。また XBRL Japan は鈴木利光氏 (富士通) を委員長とする合計 21 名から成るチームが翻訳にあたりました。JIS 化実現の過程では、JIS 文書発行者である (財) 日本規格協会と XBRL の版權者 XBRL International の間で、XBRL 2.1 Specification を JIS として発行するための合意書が 2005 年 2 月 25 日に日本規格協会で調印されました。



左 : ルイス・マサーン氏 (XBRL インターナショナル・プレジデント)
右 : 坂倉省吾氏 (日本規格協会理事長)

2005 年 8 月 2 日 : 「XBRL Japan 非会員の方を対象とした XBRL GL セミナー」が霞ヶ関ビルの中央青山監査法人研修室で開催され、65 名が参加しました。講師として、エリック・コーエン氏 (PWC) をお招きし、XBRL GL の最新の公開草案の紹介やその活用について活発な意見交換を行いました。

2005 年 9 月 29 日 : ソウルで、韓国銀行連合会と韓国公認会計士協会の主催により、金融むけ XBRL セミナーが開催され、日本銀行和田芳明氏と東京三菱銀行柴田誠氏が講師として参加しました。発表は「XBRL 概説」Mr. Yong Moon Lee (KICPA)、「XBRL の利用事例」Mr. Soon Kook Chang (PWC)、「日本銀行における取組み」和田氏、「商業銀行での XBRL 利用」柴田氏、といった内

容で行われ、韓国における XBRL への関心の高まりを反映して 500 名を超える参加者がありました。

2005 年 11 月 7 日～10 日：「第 12 回 XBRL 国際会議」が XBRL International、XBRL Japan、日本公認会計士協会の共催によって東京で開催されました。XBRL 国際会議が東京で開催されたのは 2 回目です。【→前節「世界における主なできごと」を参照】

2005 年 12 月 13 日：日本銀行主催の「金融データ交換ネットワークの高度化～XBRL 技術の実用化を中心に～」と題するセミナーが開催され、金融関係者を中心に 400 名以上が参加しました。同セミナーは、日本銀行における XBRL プロジェクトの稼動開始を控え、金融機関関係者への理解浸透を企図したものであり、当日は、NTT データ経営研究所山上聡氏、東京三菱銀行柴田誠氏、日本銀行和田芳明氏によるプレゼンテーションのほか、芝浦工業大学大学院教授白田佳子氏、東京証券取引所土本清幸氏、金融庁吉田幸司氏をまじえてのパネルディスカッションも行われ、金融分野での XBRL 活用に向けた活発な意見交換がなされました。

2006 年 2 月 8 日：日本銀行が、500 行以上の金融機関が報告計表の提出に利用する銀行審査 XBRL 化システムが本番稼動を開始したことを公表しました。

2006 年 4 月 21 日：金融庁が、業務・システム最適化計画を発表し、2008 年 4 月の EDINET（有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）における XBRL 導入を公表しました。

2006 年 4 月 25 日：東京証券取引所が、「決算短信等への XBRL の本格導入に向けて～基本方針の表明及び決算短信 XBRL データの試験公開について～」において、TDnet（適時開示情報伝達システム）を利用した決算短信 1 枚目と基本財務諸表データの授受・配信に XBRL を採用することを公表しました。導入時期は、EDINET における動向等を踏まえて、2008 年度を目途としています。

2006 年 7 月 18 日：「第 9 回 XBRL Japan シンポジウム」が、「いよいよ EDINET へ！広く活用される XBRL」をテーマにて日本公認会計士会館にて開催されました。（XBRL Japan、日本公認会計士協会の主催、東京証券取引所後援による）当日は、日本税理士会連合会常務理事・情報システム委員長 奥住 壽氏を来賓にお迎えし、国税庁・梅田直嗣氏、日本銀行・和田芳明氏、東京証券取引所・青克己氏、新銀行東京・船木隆一郎氏など、各界からご講演いただき、267 名の方にご参加いただくなど盛会となりました。

2006 年 9 月 15 日：XBRL セミナーとしては、地方で初めて開催する「XBRL 大阪セミナー」が、「XBRL 基礎講座：XBRL がもたらす企業財務情報の飛躍的進化」をテーマに、日本公認会計士協会近畿会研修室にて開催されました（XBRL Japan、日本公認会計士協会近畿会の主催、大阪証券取引所の後援による）。当日は、大阪成蹊大学石島 隆助教授、大阪市立大学大学院坂上学助教授による XBRL の概要（テクノロジー/実務）についてのご講演をはじめ、日本銀行和田芳明氏、東京証券取引所吉田幸司氏、新銀行東京白石 雅巳氏、地方税電子化協議会システム市川孝雄氏など、多数の皆様にご講演いただき、参加者は 173 名と大変活気に満ちたセミナーとなりました。

2006 年 11 月 16 日～17 日：東京工業大学で開催された「科学研究費シンポジウム」（テーマ：「金融リスク管理のための新 IT モデルの研究と開発」）で XBRL が取り上げられました。

2007 年 3 月 13 日「第 10 回 XBRL Japan シンポジウム」が、「ディスクロージャーの高度化

と XBRL 公正、正確、迅速な企業情報開示の促進に向けて」をテーマに、東京証券取引所にて、開催されました（XBRL Japan、東京証券取引所、日本公認会計士協会の主催）。シンポジウムでは、東京証券取引所西室泰三氏、金融庁小林利典氏、国税庁玉川雅之氏、青山学院大学大学院八田進二教授、芝浦工業大学大学院白田佳子教授、日本経済団体連合会井上隆氏、日本証券アナリスト協会天野俊彦氏、大和インベスター・リレーションズ米山徹幸氏など、各界の著名な方々にご講演をいただき、403 名の方にご参加いただくなど、かつてない盛大なシンポジウムとなりました。

2008 年 1 月 15 日：東京工業大学で開催された「理財工学研究センター主催・XBRL Japan 後援シンポジウム」（テーマ：「金融庁 EDINET 再開発と XBRL 技術の展望」）で XBRL が取り上げられました。

2008 年 3 月 15 日：有価証券報告書等の財務諸表部分に XBRL を導入した「新 EDINET」が稼働しました。新 EDINET ではインターネットでの開示書類の閲覧だけでなく、財務諸表部分に関して XBRL 形式のデータをダウンロードし、利用することが可能になりました。

2008 年 7 月 7 日：東京証券取引所が TDnet(適時開示情報伝達システム)において、XBRL を本格導入し、決算短信サマリー情報等について XBRL での授受・配信を開始しました。

2009 年 1 月 13 日：東京証券取引所が TDnet において、決算短信の財務諸表について XBRL での授受・配信を開始しました。

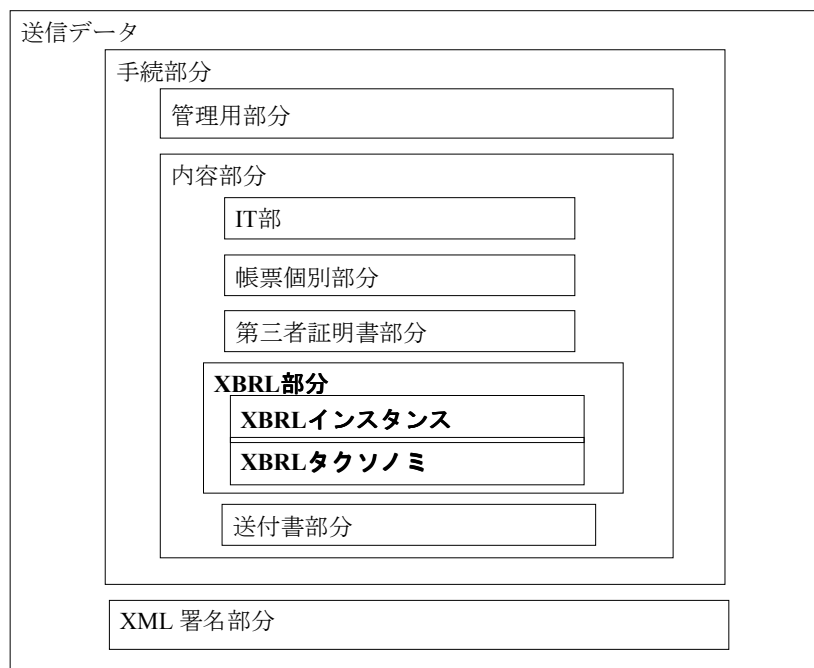
附録2. XBRL の実用化例

■日本の取り組み

1. 国税庁 e-Tax

国税庁は、国税の電子申告・電子納税等が可能となる国税電子申告・納税システム（e-Tax）の運用を 2004 年に開始しました。e-Tax では、法人税申告の財務諸表部分のデータ形式として XBRL が採用されています（下図参照）。

e-Tax の運用開始時には Spec.2.0 が採用されていましたが、2008 年 9 月から 2.1.Spec に対応しています。 国税電子申告における XBRL 採用は、世界でもオーストラリア、イギリスに次ぐ早さとなっています。

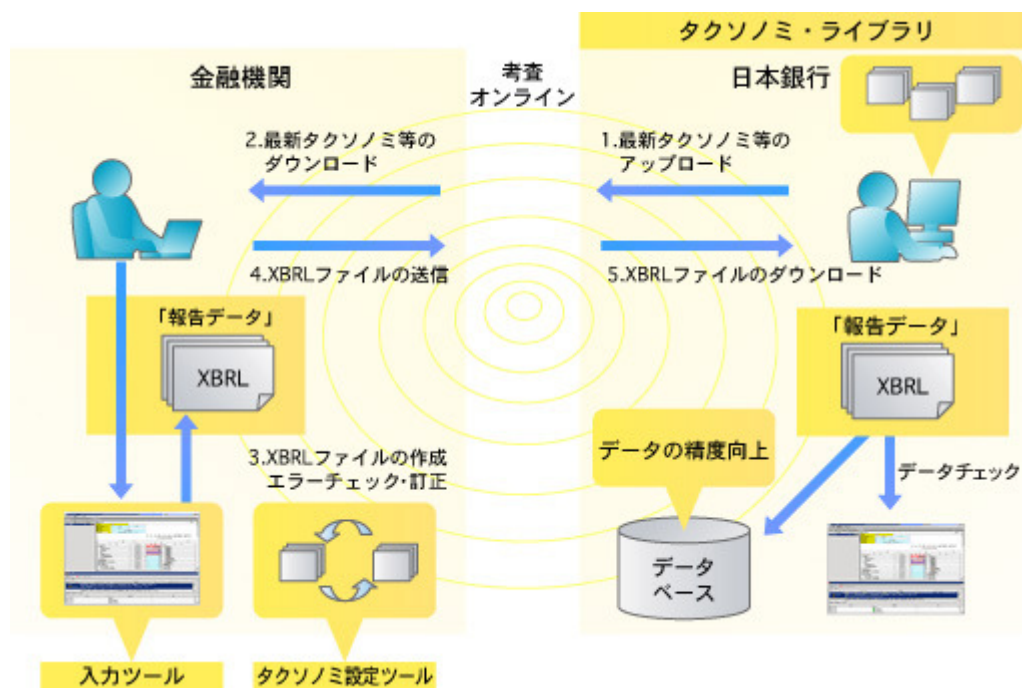


2004 年に始まった日本の電子申告は、申告・申請から納税までを税務署や金融機関に赴くことなく行えるため、納税者本人だけでなく、税務代理の権限を有する税理士等によって日常的に利用され、年々利用率も上昇しています。利用に当たっては、国税庁により提供される専用ソフトウェア（e-Tax ソフト）以外にも、多くの市販税務申告用パッケージソフトが XBRL を含む e-Tax 用データ作成・送信に対応しており、納税者・税理士等の電子申告をサポートしています。

また最近では、e-Tax のデータ形式に XBRL が利用されていることを生かして、複数の金融機関が、インターネット経由でこれらのデータを納税者・税理士等から受け付け、融資審査に利用するサービスを提供するようになりました。こうした XBRL データを用いた審査業務の効率化等の観点からも、e-Tax は注目を集めています。

2. 日本銀行

日本銀行では、金融機関等から定期的に提出を受けている財務データ等の授受をより効率的なものとするために、2003 年央より、XBRL を用いたデータ伝送の実用化に向けた検討を開始、実証実験・ツール等の開発を経て、2006 年 2 月より、金融機関約 500 先との間で、XBRL を用いたデータの授受を開始しました。



今回のスキームは、以下のような仕組みになっています。

- (1)日本銀行が、報告作業に必要なタクソノミー等のメタデータを準備し、これを審査オンライン（日本銀行と金融機関等を IP-VPN で結び、安全かつ効率的なデータ授受を可能にしたシステム）上にアップロードする。
- (2)金融機関では、審査オンライン経由でメタデータをダウンロードし、予め日本銀行が配布しておいた XBRL データ作成用の入力ツールをインストールしたパソコンに格納する。
- (3)さらに金融機関では、そのパソコンに、予め Excel で作成しておいた報告用データを取り込むと、簡単な操作で XBRL 形式のデータに変換される。
- (4)XBRL に変換されたデータにはフォーミュラーリンクによるエラーチェックがかかるため、金融機関では、必要に応じエラー訂正を行ったうえで、審査オンラインを用いて報告用 XBRL データを日本銀行に送付する。
- (5)日本銀行では、金融機関から送付された XBRL データをデータベースに格納し、データベース内で改めてエラーチェックを行った上で、モニタリングや統計の作成のために利用

する。

今回のスキームでは、XBRL データの生成に必要なツールは、日本銀行が開発し、金融機関に無償で配布するほか、ツールの操作自体も出来るだけ簡便なものになるよう工夫をしております。さらに、XBRL の最新機能であるフォーミュラーリンクによるエラーチェックを活用することで、金融機関が日本銀行にデータを送信する前にエラーを排除可能な仕組みになっていることから、金融機関にとっても、データを受領する日本銀行にとっても、報告精度の向上、事務効率の改善という形でのメリットが得易くなっています。本スキームは、稼動開始後、システムトラブルもなく、順調に機能しており、報告項目の改変や報告書式の追加に伴うタクソノミの更新、追加が進みつつあるほか、XBRL のメリットを生かした形での新しい事務フローも着実に定着しています。日本銀行としては、今後も XBRL を活用したデータ授受の範囲を徐々に拡大するほか、ツールやメタデータの機能高度化等にも取組む予定であり、こうした働きかけを通じて、金融界での XBRL の利用を促し、ひいては金融情報交換ネットワークの高度化を支援していきたいと考えております。

3. 東京証券取引所

■ TDnet

東京証券取引所では、会社情報の広範かつ迅速な伝達を目的として、TDnet（適時開示情報伝達システム）を構築し、1998年4月から稼働させています。TDnetとは、上場会社の適時開示情報を投資家に向けて配信するシステムであり、具体的には、各上場会社が適時開示情報をネットワークを通じて登録し、その情報が各取引所のホームページや適時開示情報閲覧サービス、情報ベンダー等を通じて投資家に配信されるシステムです（図参照）。現在、東京証券取引所のみならず大阪、名古屋等の取引所および日証協のグリーンシート等、日本の証券市場に上場する全ての上場会社の適時開示情報がTDnetを通じて配信されています。

東京証券取引所では、XBRLが上場会社の適時開示情報の正確性・信頼性を高めるとともに、投資者の利便性を大幅に向上させるものであるという基本的な考え方にに基づき、2003年4月に世界で初めてXBRLを実用化しました。ただし、この時点では、上場会社がXBRL形式でTDnetに登録した決算情報(※1)をCSV形式のデータに変換して配信していました。

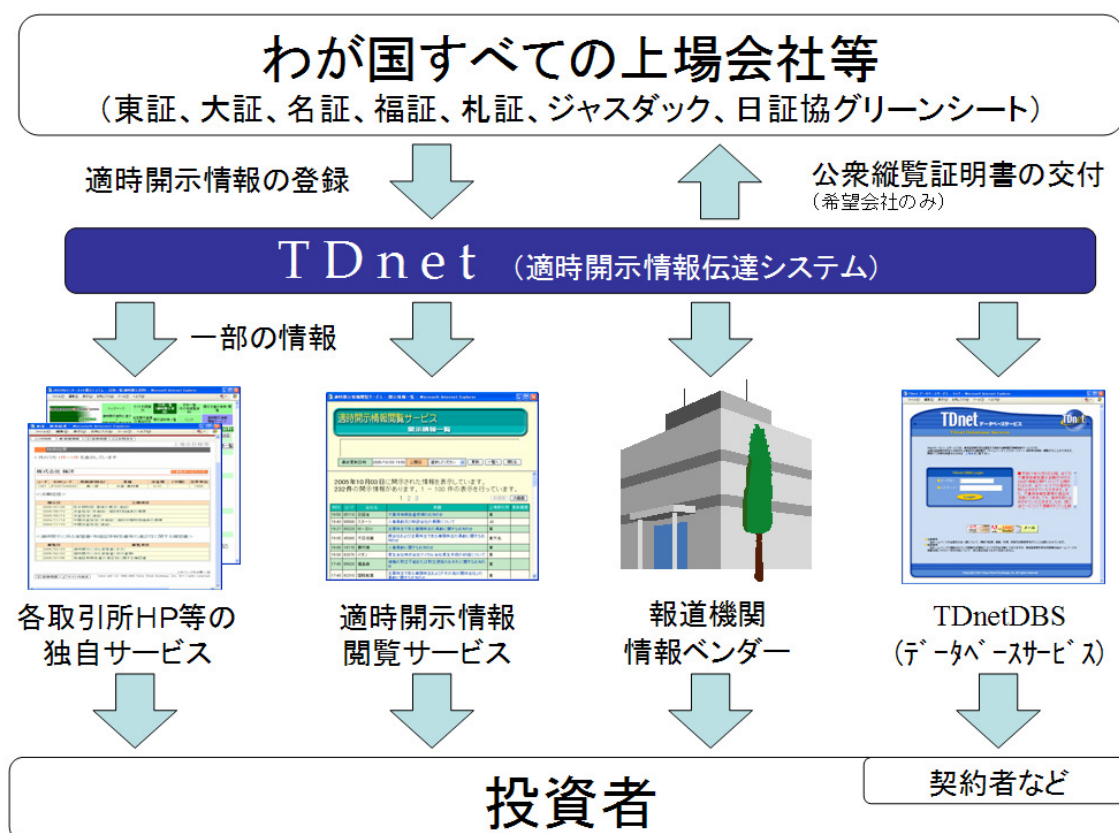
その後、TDnetは、金融庁の運用するEDINETにおけるXBRLの採用状況を踏まえ、2008年7月よりXBRLを本格導入しました。これにより、2008年7月以降、それまでCSVに変換して投資家に配信されていた決算情報は、XBRL形式で配信されるようになりました。また、2009年1月には、決算短信の財務諸表についてもXBRL形式で配信を開始しています。なお、TDnetでは、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をXBRL化するなど（2008年7月）、財務情報以外の情報のXBRL化にも世界に先駆けて積極的に取り組んでいます。

東京証券取引所では、投資者や上場会社など関係者におけるXBRLに関する認知度の更なる向上を図る観点から、ホームページ上にXBRL啓発ページ(※2)を設けるとともに、TDnetから配信されるXBRLデータを活用するためのソフトウェア(体験・試用版)を無償で提供するなど、「誰でも自由に“XBRL”を体験できる」環境を提供しています。

※1：XBRL化の対象となる決算情報とは、決算短信サマリー情報、業績予想の修正、配当予想の修正等

※2：<http://www.tse.or.jp/rules/td/XBRL/index.html>

図：TDnet（Timely Disclosure Network）の概要



4. 金融庁

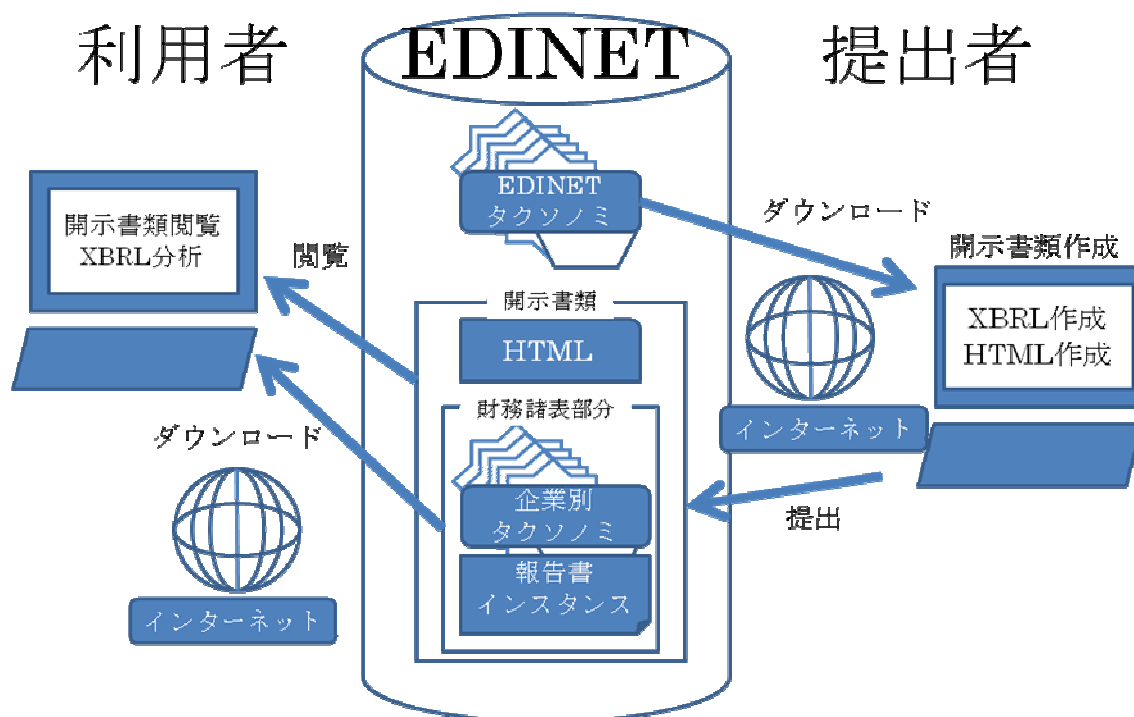
■ EDINET

EDINET（エディネット）とは、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」のことで、「Electronic Disclosure for Investors’ NETwork」の略称です。

EDINET は、従来、紙媒体で提出されていた有価証券報告書、有価証券届出書等の開示書類について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続を電子化することにより、提出者の事務負担の軽減、投資家等による企業情報等へのアクセスの公平・迅速化を図り、証券市場の効率性を高めることを目的として開発されたシステムです。

具体的には、有価証券報告書等の提出者が、提出書類に記載すべき情報についてインターネットを利用して財務局等に提出します。提出された開示情報はインターネット経由でどこからでも自由に開示書類を閲覧することができます。

（図表 1）EDINET の概要



XBRL の導入

EDINET は 2001 年から稼働を開始し、開示書類の対象を拡大するなど年々充実してきましたが、2008 年 3 月には有価証券報告書等の財務諸表部分に XBRL を導入した「新 EDINET」が稼働しました。新 EDINET ではインターネットでの開示書類の閲覧だけでなく、財務諸表部分に関して XBRL 形式のデータをダウンロードし、利用することが可能になりました。

XBRL 形式のデータは、コンピュータ環境に依存せず、広範なアプリケーションに取り込み可能であることから、EDINET からこれをダウンロードすることにより、多くの投資家等が、財務情報等の高度な加工・分析を迅速に行うことが可能になります。

開示書類等提出者は、2008 年 4 月 1 日以後開始事業年度等に係る有価証券報告書等を

EDINET へ提出する場合、財務諸表を XBRL 形式により提出することになります。

XBRL の範囲

新 EDINET では、有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書の経理の状況等に掲げる財務諸表のうち、連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）及び個別財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）について、注記事項や附属明細表等を除き、XBRL 形式により作成します（連結財務諸表非作成会社は個別財務諸表のみ）。XBRL 以外の部分については、従来どおり、HTML 形式により作成します。

なお、米国式連結財務諸表を作成している会社は、連結財務諸表については、従来どおり HTML 形式により作成し、個別財務諸表についてのみ XBRL 形式により作成することになります。

（図表 2）有価証券報告書の記載項目における XBRL 化の範囲

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

- ① 【連結貸借対照表】
- ② 【連結損益計算書】
- ③ 【連結株主資本等変動計算書】
- ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】
- ⑤ 【連結附属明細表】

(2) 【その他】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

- ① 【貸借対照表】
- ② 【損益計算書】
- ③ 【株主資本等変動計算書】
- ④ 【キャッシュ・フロー計算書】
- ⑤ 【附属明細表】

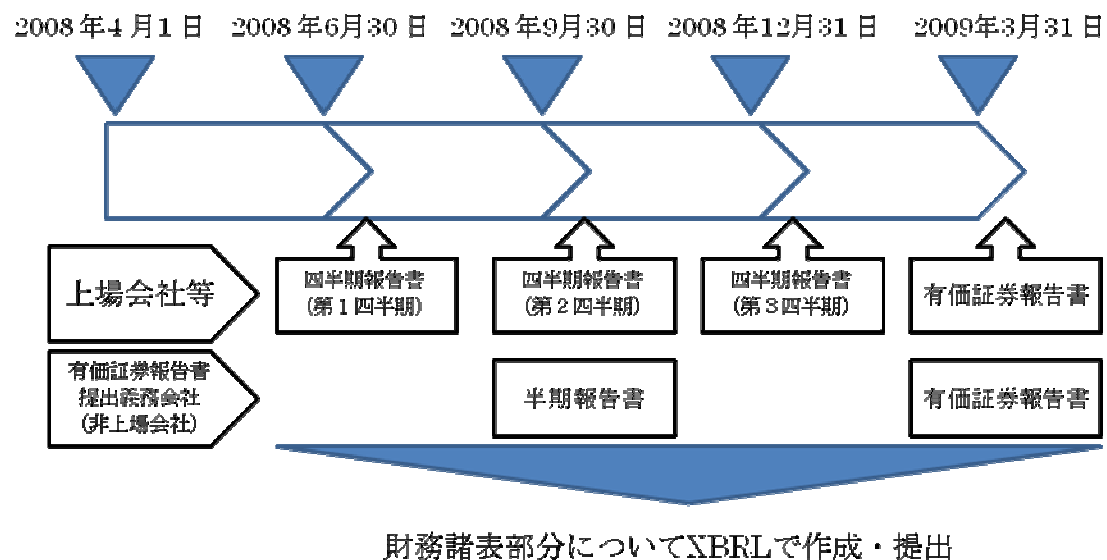
(2) 【その他】

XBRL 化の範囲

XBRL の適用時期

XBRL 形式による書類の提出は、2008 年 4 月 1 日以後開始事業年度等を直近の事業年度等とする財務諸表等を掲げる有価証券報告書、四半期報告書、半期報告書及び有価証券届出書を EDINET へ提出する場合に適用されます。

（図表 3）2009 年 3 月 31 日決算会社の場合



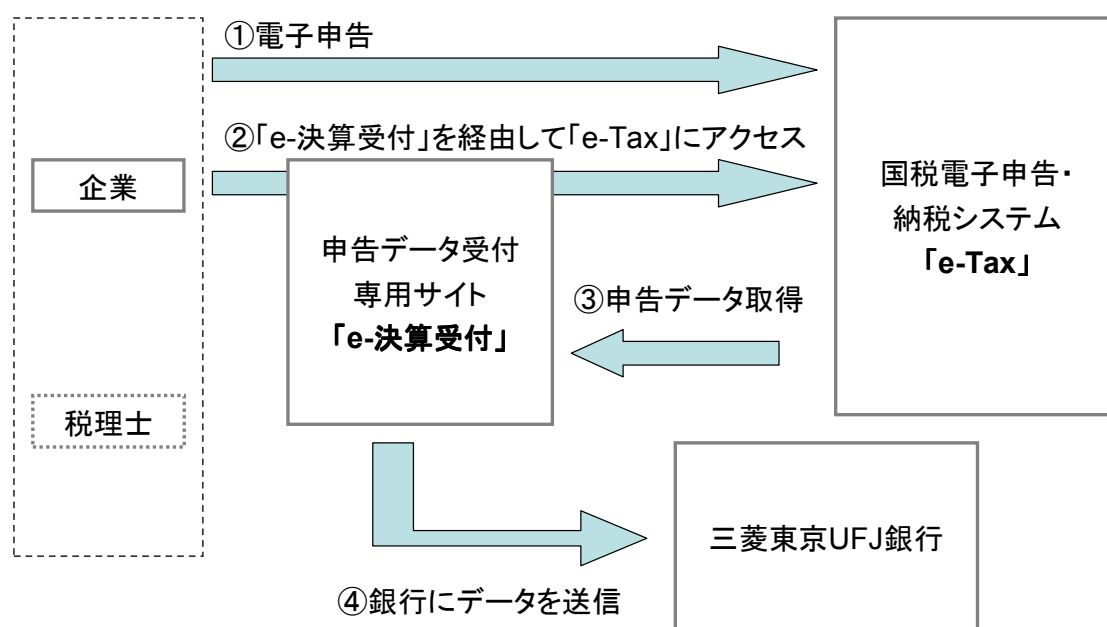
参考文献：EDINET 概要書

5. 三菱東京 UFJ 銀行「e-決算受付サービス」(2006 年 10 月稼働)

三菱東京 UFJ 銀行は、融資先顧客に決算書の添付された電子申告データを提出してもらう「e-決算受付」サービスを、2006 年 10 月から他金融機関に先駆けて提供しております。電子申告データを融資先顧客から受付け、決算情報を電子データ、しかも標準化された XBRL 形式で入手できるようになることによって、これまで手作業に依存してきた入力作業の効率化を図ることが可能になります。

また、国税庁に送信された申告データを入力することによって、これまで発生していた申告書コピーの偽造や改ざんのリスクの軽減が見込まれるほか、さらには、企業財務データの XBRL 化が進むことによって、取引先データ蓄積による分野別、規模別、地域別といった信用リスク管理の精度を高めることも期待されています。

＜電子申告データの受付イメージ＞



(週刊金融財政事情 2008 年 5 月 19 日号記事より)

6. NTT データ Zaimon e-Tax データ受付サービス

「Zaimon e-Tax データ受付サービス」は、納税者（企業や個人事業主）が「国税電子申告・納税システム（e-Tax）」に提出したデータを、納税者または代理である税理士の Web サイト上での操作により、指定された金融機関に送信するための ASP 型サービスです。

本サービスを利用することで、企業は e-Tax へ送信した電子申告データを Web サイト上の簡単な操作でそのまま金融機関に送信することができ、金融機関では信頼性の高い情報を入手し、融資審査業務等に役立てることができるようになります。

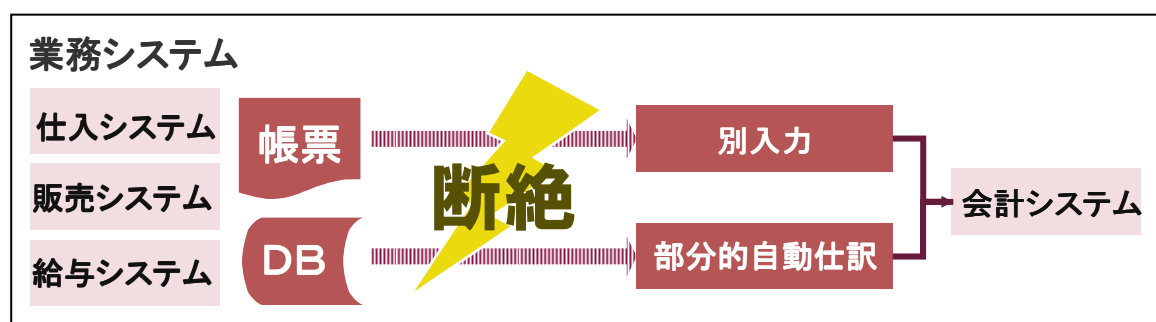
e-Tax データ中に含まれる XBRL の特性を生かして、送信されたデータは金融機関側分析システムの勘定科目体系や様式に合わせたファイルや、営業担当者がブラウザ上で参照するための PDF 形式ファイルに変換して金融機関に提供されます。

2008 年 6 月から三井住友銀行をファーストユーザとしてサービスを開始し、2008 年末時点で、みずほ銀行、埼玉りそな銀行、足利銀行で採用されています。

7. 株式会社ワコール(以下、ワコール)XBRL 汎用仕訳システム(2003年4月全社稼動)

ワコールでは、株式会社日立製作所と株式会社日立システムアンドサービスが提供するソリューションを採用し、グループ内に散在している各種業務システムと新規に構築した本社会計システムの連携に XBRL 汎用仕訳システムを導入致しました。XBRL 汎用仕訳システムは XBRL GL をインターフェースとして異なる業務システム間で会計、財務情報の伝達を自動化するシステムです。

ワコールでは、仕入、販売、給与システムといった業務システムと会計システムが個別に開発、運用されてきたため、システム間のデータの受け渡しに人手が介在し、2重入力や不整合などの問題が発生していました。異なる場所、異なるシステム環境、異なるコード体系で個別に稼動している業務システムはグループ企業や各事業部門合わせて50以上にも及んでいました。



こうした中、ワコールは、急激な企業環境の変化に対応する経営体質改善を行うため、業務システム群と会計システムの一体化と、会計・財務情報の統合管理を目的とした会計システムの再構築を行いました。

新会計システムとして日本オラクル株式会社の会計パッケージを導入し、業務システムと新会計システムの間には、XBRL をインターフェースとする XBRL 汎用仕訳システムを導入し、自動連携を実現しました。一般的なデータ項目が整備され、変更、拡張が容易な XBRL をインターフェースとすることで、異なるシステム間において柔軟なデータ連携を実現し、また将来のシステムの変更や再構築にも容易に対応できるシステムを構築することができます。

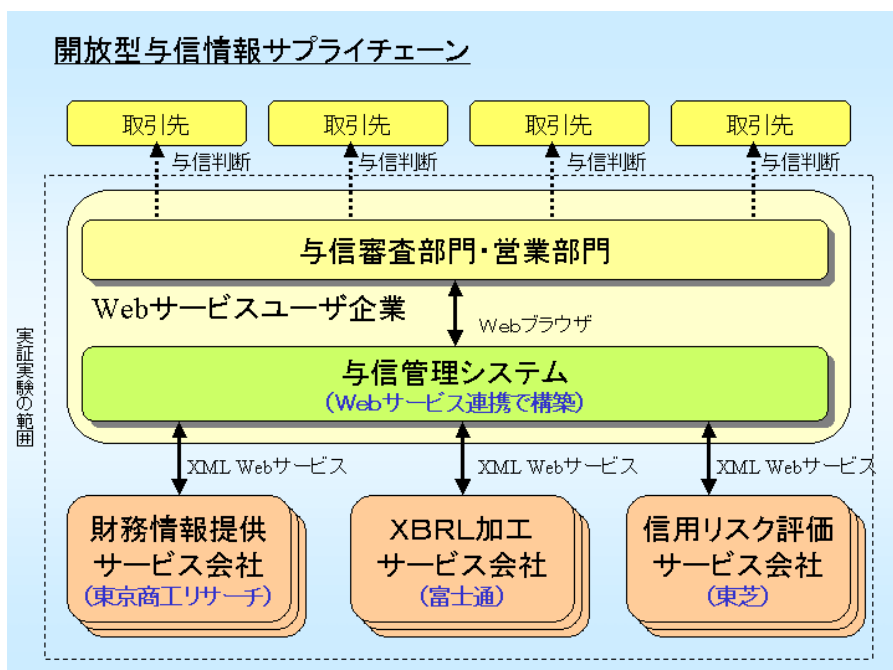
XBRL 汎用仕訳システムは、各業務システムからデータを逐次抽出し、データが発生するシステム毎に夫々必要となるコード変換、会計仕訳業務、消費税計算、データ検証等を行いグループ企業内の全ての会計・財務情報を集約、統合します。



8. XBRL と Web サービスを用いた与信情報サプライチェーン実証実験(2002年 6 月)

東京工業大学、株式会社 東芝、株式会社 東京商工リサーチ、富士通株式会社は XBRL と XML Web サービスを活用した「与信情報サプライチェーン」の実証実験システムを共同開発し、東工大の Web サイト(<http://www.craft.titech.ac.jp>)で公開しました。

与信情報サプライチェーンとは、取引先企業の与信管理に必要な財務情報の「提供」、「加工」、「評価」といった専門サプライヤーが提供するサービスと、ユーザ企業の与信管理システムをインターネット介して直接結びつける仕組みです。本実証実験では、財務情報は XBRL を用いて記述し、各サービスは XML Web サービスとして提供しました。情報の標準インターフェイス (XBRL) と通信の標準インターフェイス (XML Web サービス) を用いることにより、ユーザ企業は各サービスを必要に応じて連携させた高度な与信管理システムを容易に構築することができます。



本実証実験において提供されている XML Web サービスは下記の 3 つです。

- (1) XBRL による財務情報の提供 (東京商工リサーチ) : XBRL で記述された企業の財務情報を取得できる XML Web サービス。
- (2) XBRL 財務情報の加工 (富士通) : XBRL のタクソノミとインスタンスから様々な加工情報を生成するサービス。具体的には、指定された表示形式への変換サービス、簡易経営分析サービス等を提供。
- (3) 信用リスク評価 (東芝) : 企業の財務情報から倒産確率等の企業の信用リスク分析を行うサービス。コアとなる信用リスク評価エンジンには、「CRAFT スコアリング法」に基づき東京商工リサーチの財務情報データベースを原材料として構築したモデルを採用。

本実験では、各サービスを提供する企業は各 1 社ですが、今後は複数の企業が同じ領域のサービスを提供し、ユーザが最適なサービスを選択できる「開放型」の与信情報サプライチェーンの実証実験を XBRL Japan 会員企業と推進していく計画です。

9. TSR の「XBRL に基づく企業情報セット XBIS®」

株式会社東京商工リサーチ(略称「TSR」)は、TSR 企業財務情報を XBRL 化し、「XBRL に基づく企業情報セット XBIS®」(XBRL -based Business Information Set の略)を開発しました。XBIS®は、XBRL 形式のデータに対応するアプリケーションをサポートする企業情報製品です。XBIS®は、東京工業大学の理財工学研究センターにおいて 2003 年に実施された信用情報共通基盤実証実験フェーズ 2 の取り組みの中で開発されたものです。

XBIS®は、情報項目を次のようにカテゴリー分けしています。

企業属性情報：Entity Information (EI)

企業財務情報：Financial Information (FI)

企業分析情報：Financial Ratio (FR)

こうすることで、利用者は、アプリケーション(用途)に合わせて必要な情報をご利用いただけます。

表 1 アプリケーションと企業情報セット

用途 (アプリケーション)	XBIS® (企業情報セット)
ビジネス識別	EI
ビジネス分析	EI, FR
リスク評価	EI, FI
セールス・マーケティング	EI

提供される XBIS®データは、TSR が保有する日本の 200 万社に上る企業データの中から財務情報を抽出し生成されます。

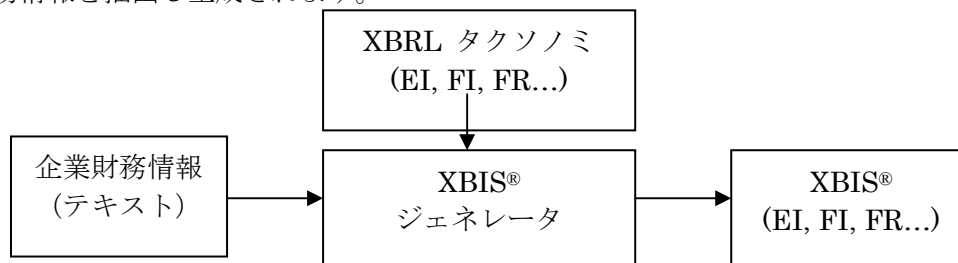


図 1 東京商工リサーチの XBIS®自動生成システム

10. 株式会社 帝国データバンク(<http://www.tdb.co.jp>)

非上場を含む60万社超の財務データをXBRL化

「あらゆる企業の決算書がXBRL仕様にて提供可能に」

株式会社帝国データバンク（以下 TDB、東京都港区、代表取締役社長：後藤信夫）は、上場・非上場合わせて60万社超の財務データを、XBRL仕様にて提供できる環境を構築しました。これにより、日本の企業が作成するあらゆる決算書がXBRL仕様（XBRL Specification）にて提供可能となります。

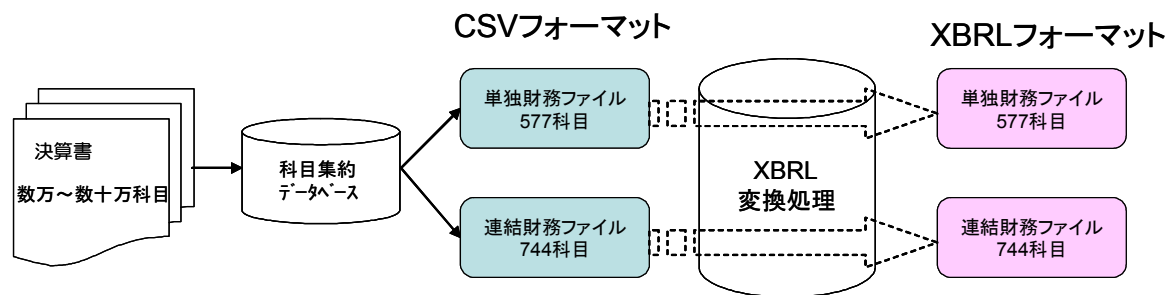
企業が作成する決算書は、自社の状況をより分かりやすく開示するために、各社独自の勘定科目を採用しており、数万種～数十万種の勘定科目が利用されています。独自で利用されている勘定科目はデータの利用側である金融機関などにとって、入力処理の煩雑さやデータ処理の複雑化を招いており、XBRLはこういった問題の解決を期待されています。これをより利用しやすい形式にするため、TDBではあらゆる決算書を単独決算書で577科目、連結決算書で744科目に集約するシステムを構築し、財務データを提供しています。

そして2004年2月、このTDB独自科目体系に集約された財務データをXBRLに変換するシステムを構築しました。これにより、日本のあらゆる企業の財務データが、一定のXBRLフォーマットで提供可能となり、同時にTDB保有データである非上場を含む60万社、362万期の単独財務データ、4,300社、27,000期の連結財務データをXBRL仕様にて提供可能となります。

■ 参考図表

TDB XBRL出力システム

TDB独自の科目集約システムを利用し、あらゆる決算書がXBRL変換可能となりました。



11. 株式会社日立ハイテクノロジーズ

株式公開全企業の財務情報のXBRL化を実現（2003年11月）

株式会社日立ハイテクノロジーズ（以下、日立ハイテク）では、株式会社日立製作所（以下、日立）が提供するソリューションと日本オラクル株式会社のデータベースを採用し、証券取引法で定められた国内の株式公開全企業約 4,500 社の財務情報を XBRL 形式化し、企業による公開の翌日までに XBRL 化された財務情報をインターネットから提供致します。

日立と日立ハイテクは、XBRL Japan が作成している日本版 XBRL タクソノミをベースに株式公開全企業の会計科目を関連付けた共通会計科目を設定し、各企業の会計科目を共通会計科目に変換するシステムを開発しました。これにより、公開後一日以内に、共通会計科目で標準化され XBRL 形式化された財務情報の提供を可能にしました。

< 特 長 >

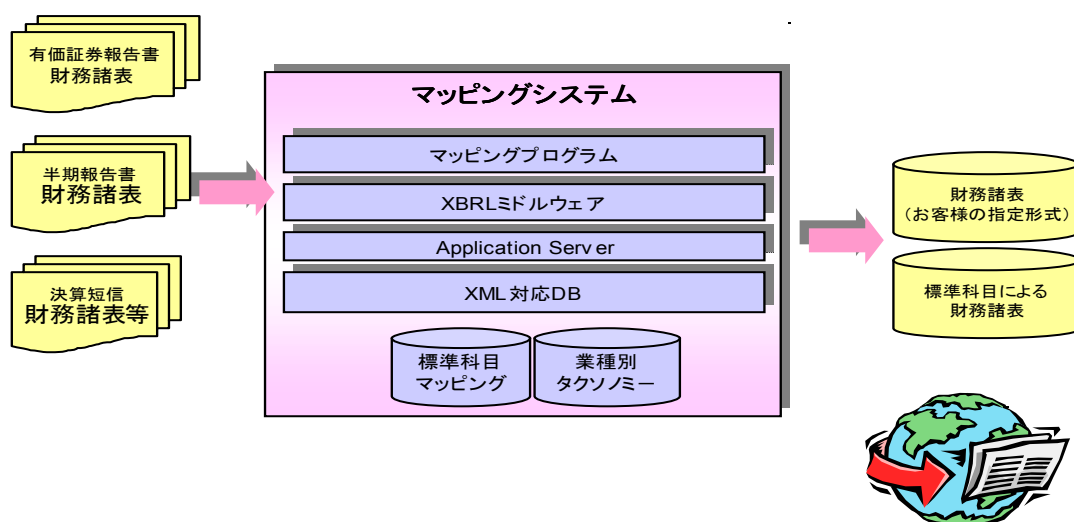
1. **提 供 資 料**: 決算短信（本決算・中間・四半期）、有価証券報告書、半期報告書。
2. **対 象 企 業**: 上場企業 **約 4,500 社**（一部非上場企業も含む）。
3. **更新のタイミング**: 決算短信は、**発表の当日**もしくは翌日までにご提供。

有価証券報告書及び半期報告書は、提出月の翌月末までにご提供。

4. **収 録 範 囲**: 貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、注記等。
5. **そ の 他**: 個社の勘定科目 **約 50,000** を **約 4,000** の科目の標準科目に集約。

原文科目も参照可能。英文科目に対応。

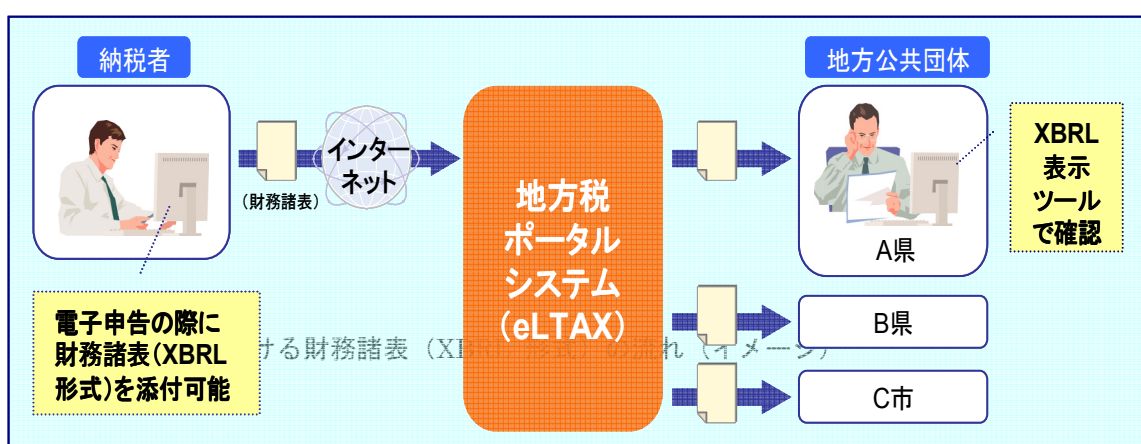
システム概要



12. eLTAX の取り組み

地方税電子化の推進組織として全国の都道府県ならびに政令指定都市にて設立された「社団法人地方税電子化協議会」は、2005 年 1 月より、インターネットを利用した地方税の申告や納税等手続きを可能とする『地方税ポータルシステム（eLTAX（エルタックス））』の運用を開始しています。

本システムにおいて、電子申告の際に申告書の添付資料として、市販の税務・会計ソフトウェア等で作成された財務諸表（XBRL 形式）を送付することができます。また、地方公共団体側では、送付された財務諸表について XBRL 表示ツールを使用して確認しています。（下図参照）



これまで地方税の申告等手続きは、それぞれの地方公共団体に対して行う必要がありましたが、地方公共団体が共同でシステムを開発及び運営することにより、一元的な受付窓口の実現が図られていることが、本システムの最も大きな特徴の一つです。

2005 年 1 月より全国都道府県ならびに政令指定都市において段階的に運用を開始、2008 年 12 月には、47 都道府県、17 政令指定都市および 241 市区町村にて運用をしています。本システムは、法人道府県民税、法人事業税、法人市町村民税、固定資産税（償却資産）、個人道府県民税・市区町村民税および事業所税の電子申告が可能です。これらの税目では、法人関連の税目について財務諸表（XBRL 形式）の利用に対応しています。

また、今後は、全国の市区町村への更なる導入拡大および国税データ連携等の機能拡張を予定しています。

13. 株式会社データプレイス PDF 財務諸表の XBRL 変換と適用事例

株式会社データプレイス（以下データプレイス）は、PDF 財務諸表を XBRL に変換するツールを開発し、自社が運営する財務分析 ASP サービスの入力ツールとして運用を開始します。

1) 概要

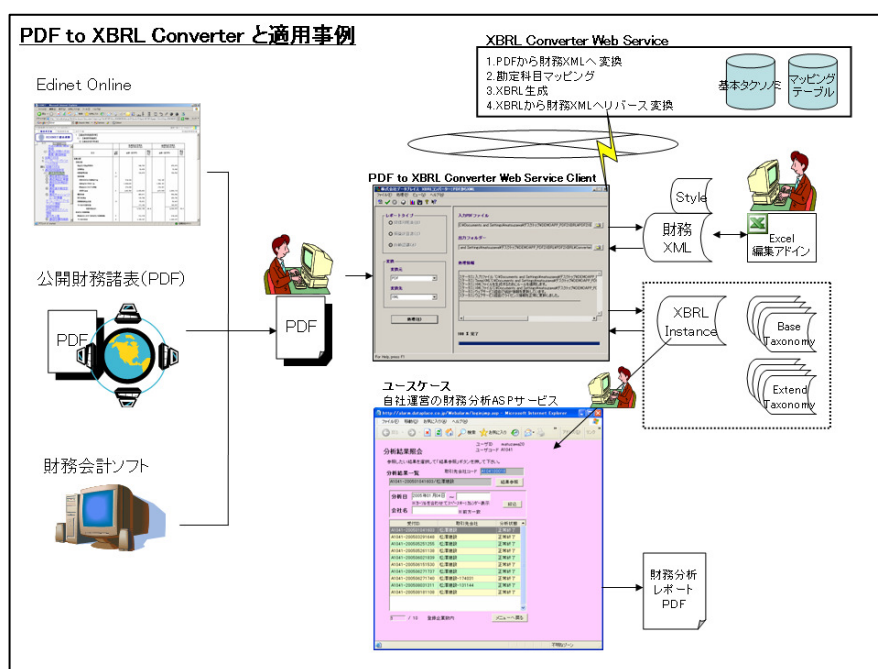
テキスト付き財務諸表 PDF からフォーマット、勘定科目、数値、勘定科目階層を認識して、XBRL ファイルを生成します。XBRL ファイルを生成する際には、PDF の勘定科目をベースタクソノミの科目に変換します。任意の科目にマッピングするためのしくみを実装していますが、マッピングできない科目は拡張タクソノミに出力します。

2) 主な機能

- ・ WebService インターフェイス
- ・ PDF から XBRL へ変換
- ・ 財務 XML から XBRL へ変換
- ・ PDF 勘定各目変換
- ・ PDF から財務 XML へ変換
- ・ XBRL から財務 XML へ変換（リバース変換）
- ・ 拡張タクソノミ生成

3) 適用事例

データプレイスが運営する財務分析 ASP サービスの入力ツールとして利用を開始。



4) 開発委託先

米コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ インド開発センター
(D&B のシステム部門が分社)

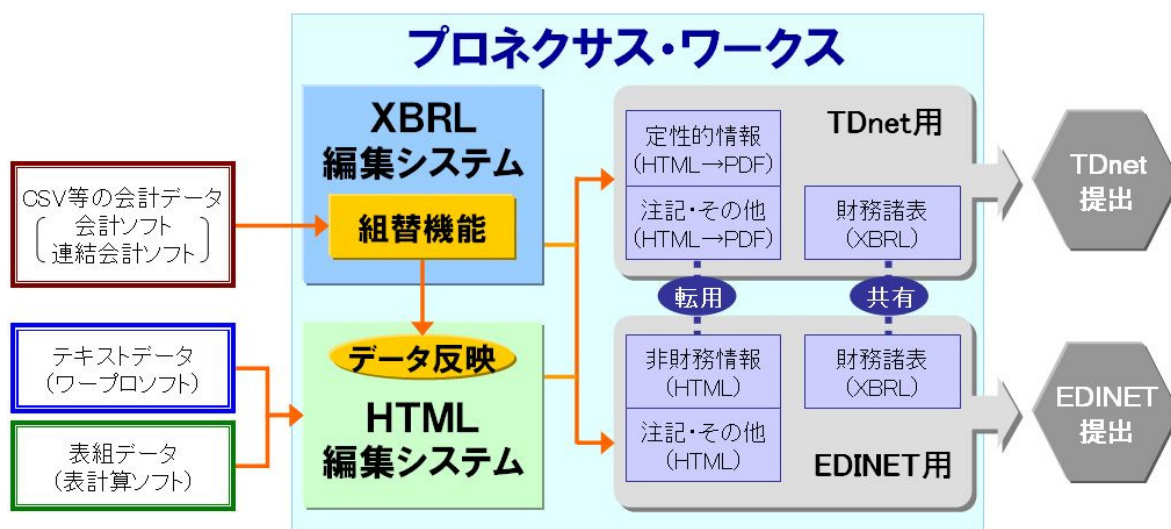
紹介 Web ページ <http://www.dataplace.co.jp/XBRL/>

14. 株式会社プロネクサス

XBRL を活用し開示書類作成業務の効率化を実現

有価証券報告書、四半期報告書等の開示書類は、現時点のE D I N E T、T D n e t仕様において、主として財務諸表本表をXBRLで、その他の記載部分はHTMLで作成します。プロネクサスは、XBRLとHTMLが総合的に編集可能な開示書類作成支援システム『プロネクサス・ワークス』を提供しております。

「XBRL 化＝業務効率化」という思想が実務家の皆様に支持され、既に上場企業の過半数にご利用いただいております。



<プロネクサス・ワークスの主な機能>

●XBRL 編集

財務諸表を直接XBRLで作成できます。企業別タクソノミは一目でわかるツリー構造で表示され、ドラッグ&ドロップベースの視覚的な操作が可能です。関係リンクは基本的に自動設定されます。インスタンスは、会計ソフトや連結会計ソフトから出力したCSV等の会計データから、数値を手入力するリスクなしに作成できます。『プロネクサス・ワークス』上で会計データの勘定科目にタクソノミ（開示科目）を紐付けると、組替え計算（科目の集約、分解）とXBRLインスタンス入力をワンアクションで実行します。

●XBRL データを活用したHTML編集

HTML文書編集時にXBRLデータを読み出し、HTML文書の任意の場所に自由に貼付（リンク）できます。必要に応じ表示単位の切り替えも可能です。これにより、同じ数値を何箇所にも手入力するリスクがなくなります。

15. 富士通株式会社

社内基幹システムの再構築における XBRL /XML 技術への取組

富士通株式会社は、受注・手配システムや会計システムなど、社内基幹システムの再構築を進めるに際して、企業活動で発生するデータを一括して記録する仕組み XML 大福帳を開発しました。

富士通のほぼすべての受注オーダーを取り扱う、COBOL（6 百万ステップ）で構築された「受注・手配システム」と、それに接続される生産活動・調達活動・契約管理・海外オペレーションに関わる、69 の関連システムと合計 1,279 もの連携システムインタフェースを再構築したプロジェクトにおいて、プロジェクトの規模の巨大さ、複雑さもありますが、これらを解決する手段として、XBRL や XML 技術をブレークスルーの中核として用いました。

経営者から見た場合、企業内部の情報は企業内の個々のサイロ化されたシステム内部に存在するが自由には使えない状況にあります。また、データの項目も統一されておらず、自在に検索することもできません。この問題を解決するため、企業活動で発生するデータの項目を共通化するための標準テンプレートとして XBRL を適用しました。同時に明細レベルの事実を追記で網羅的に記録する XML 大福帳を開発しました。

社内でのこのような取組の成果を、今後はお客様にも提供し、お客様が抱える内部統制や国際会計基準対応といった経営課題に迅速に対応していきます。

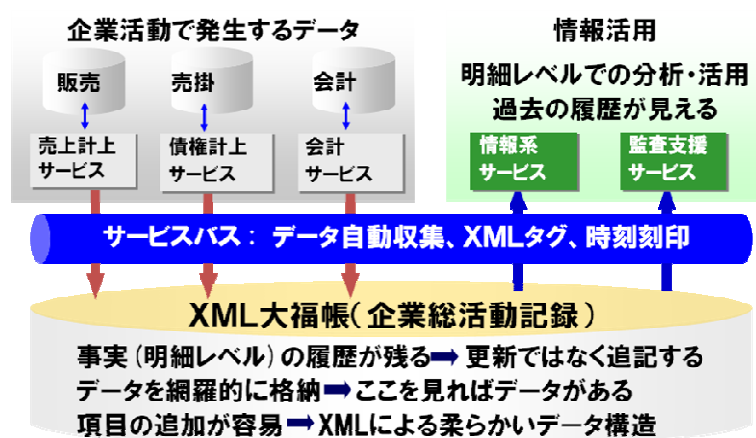


図 XML 大福帳の仕組み

■ 関連講演原稿のダウンロード

<http://conference.XBRL.org/Program/Presentations/Opening%20Plenary%20-%20Hanaoka.pdf>

16. ゾイックス株式会社

【XBRL データを SpreadSheet 上に取込み・加工「SpreadSheet Solution」】

ゾイックス株式会社はゾイックス金融情報デザインソリューション「ID'z」の1つとして XBRL データを SpreadSheet 上に取込み且つ加工を行う「Spread Sheet Solution」を提供しています。

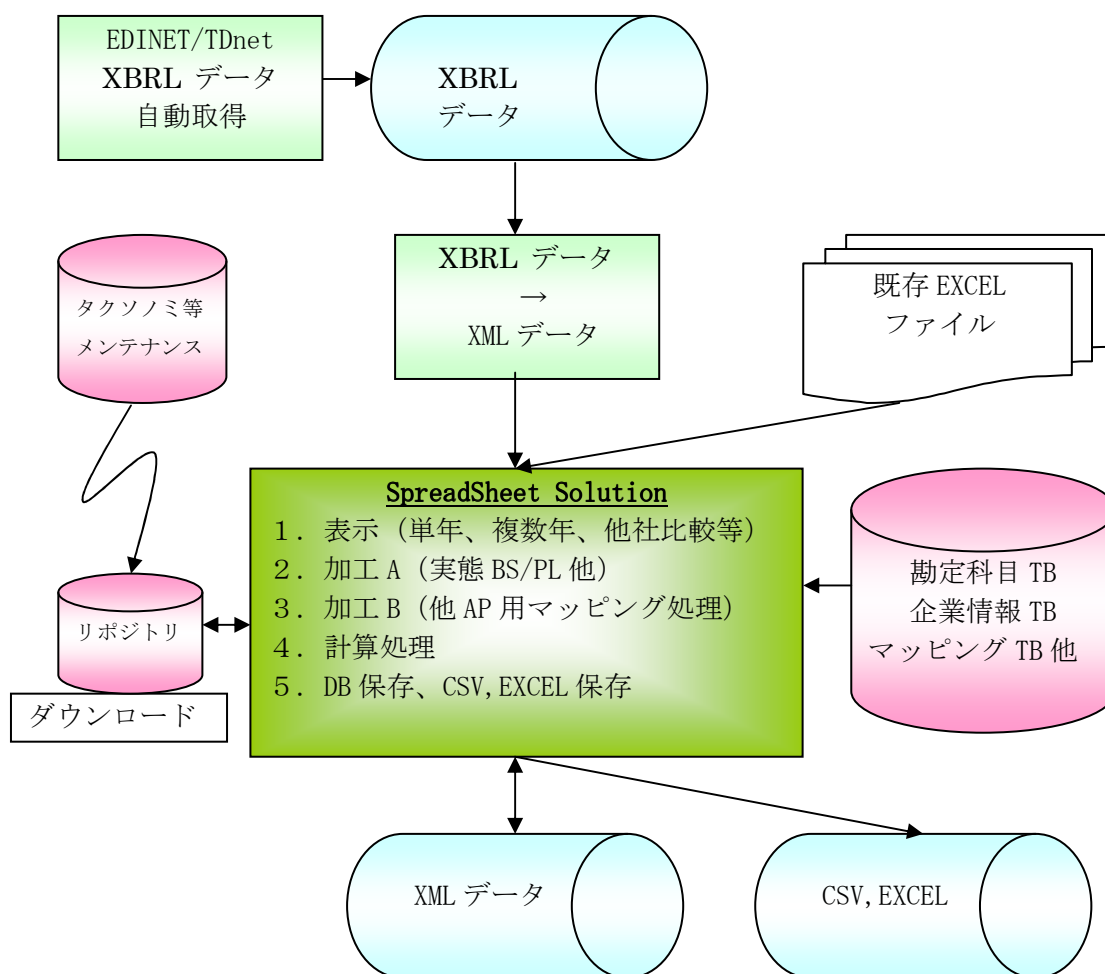
EXCEL のバージョンアップに左右されずに、EXCEL ライクな表示及びデータ加工を行うことができます。

データ及び計算式を DB に保存することで変更履歴を残すことが可能となります。

又、「Spread Sheet Solution」は XBRL データを扱いやすくするために、XML データに変換する機能及びタクソノミ変更への対応機能などを揃えています。

もう1つの特徴として、既存 EXCEL ファイル（EXCEL 資産）を SpreadSheet に変換し再利用することも可能です。

図 システム概念図



附録3. 会員会社によるメッセージ

■アビームコンサルティング 株式会社

アビームコンサルティング株式会社は、アジアを中心とした海外ネットワークを通じ、それぞれの国や地域に即したグローバル・サービスを提供している総合マネジメントコンサルティングファームです。戦略、BPR、IT、組織・人事、アウトソーシングなどの専門知識と、豊富な経験を持つ約 2,000 名のコンサルタントを有し、金融、製造、流通、エネルギー、情報通信、公共などの分野を担う企業、組織に対し幅広いコンサルティングサービスを提供しています。これら多くの実績・お客様を持つサービスに加え、XBRL 技術を用いたレポーティング支援、財務分析支援、さらには内部統制制度の検証、設計、実装といった領域においても実践的で高レベルなサービスをご提供して参ります。詳しくはホームページをご参照ください。

【URL】 <http://www.abeam.com/jp/>

■あらた監査法人

あらた監査法人は、企業に対する会計監査業務及び財務報告に関する助言業務を通じて、XBRL の普及促進において、リーディングファームを目指す所存です。

会計監査の分野では、世界各国でXBRL 採用が進むなか、投資家からのXBRL データの正確性を保証して欲しいとのニーズが高まるものと考えております。あらた監査法人は、XBRL Japan、日本公認会計士協会XBRL 対応専門委員会など各種活動に貢献しながら、XBRL 対応が進む関与先において適切な会計監査を行えるよう、データ・マネジメント・グループを中心とした体制を整備しています。より高度なXBRL 化に対応した監査手法の開発が急務であるとの認識のもと、メンバーファームであるPricewaterhouseCoopersの全世界に跨るネットワークを活用しながら、XBRL 化に対応した最新の監査手法を導入していきます。XBRL 化に対応した監査手法の導入により、監査の有効性、効率性は高まるものと考えています。

また、企業は財務報告の分野において、内部統制に関するディスクロージャー、IFRSの導入、財務情報のみならず非財務情報を加えたディスクロージャーなどの様々な課題を抱えております。あらた監査法人は、このような分野において、XBRL に関するPricewaterhouseCoopersの持つ豊富なベストプラクティスを積極的に活用しながら、企業の財務報告プロセスを最適化する助言業務を通じて、企業価値の最大化に貢献するサービスを提供してまいります。

【URL】 <http://www.pwcaarata.or.jp/>

■インフォテリア株式会社

1998 年に国内初の XML 専門ソフトウェア会社としてスタートしたインフォテリア株式会社は、これまでも数々の XML をベースとした技術の実用化に貢献してまいりました。XBRL の領域では、XBRL Japan の運営委員として XBRL の普及・啓発に尽力するとともに、自社ミドルウェア製品「ASTERIA」で既に XBRL に対応を済ませ、XBRL の企業における実装を推進しています。「ASTERIA」は、既に 200 社以上の企業で導入されているデータ連携ミドルウェアで、さまざまなデータベース、通信プロトコル、ビジネスアプリケーションとのインターフェイスをあらかじめ装備しているため、XBRL データの加工・交換、既存システムと連携などをノン・コーディングで短期間を実現することが可能で

す。詳しくはホームページをご参照ください。

【URL】 http://www.infoteria.com/jp/xmlnote/column/article/xml_column_XBRL_040902.jsp

■株式会社 NTT データ

NTT データは、早くから EDI (Electric Data Interchange:電子データ交換) の流れに着目し、情報の電子化・標準化を通して関連業務の迅速化・効率化の実現に力を入れてきました。2004 年より国税庁様が運用を開始された、国税電子申告・納税システム (e-Tax) や 2005 年より地方税電子化協議会様が運用を開始された、地方税ポータルシステム (eLTAX) の開発に取組み、これにより納税者や税理士等はインターネットによる納税手続が可能となりました。また、会計事務所および一般企業向けに開発した税務申告用システム (達人シリーズ) は、税務申告や付随する分野において XBRL を有効に活用しています。弊社は今後も将来の金融インフラとしての役割が期待される XBRL の普及に務め、新時代の金流プラットフォームの構築実現に向け取り組んで参りたいと考えております。

■KPMG BRM 株式会社

当社は「アウトソーシングでより早く、確実に」をモットーに製造業から金融、IT 関連企業といった幅広い業種の、主に外資系企業のクライアントに対してアウトソーシングならびにアドバイザリーサービスを提供しています。KPMG 税理士法人で提供する税務に加え、会計、給与計算・社会保険事務、人事、パラリーガルサービスの分野でバイリンガルのワンストップサービスを提供しています。

会計サービスはもとより、給与計算の結果も会計関連データとして従来から個別企業仕様のエクセルファイルベースの報告書パッケージあるいはテキストデータでクライアントに提供してきていますが、XBRL という新しい財務情報流通の技術の勃興により私たちの作業環境の大きな変化を予感しています。この変革期に XBRL を正しく理解し、クライアントでの導入も支援できるよう XBRL JAPAN のメンバーとして 2004 年から活動を始めました。

【URL】 <http://www.kpmg.or.jp/profile/brm>

■SAP ジャパン 株式会社

SAP の XBRL 関連ソリューションのご紹介

SAP 製品においては、SAP SEM (Strategic Enterprise Management : 戦略的企業経営) が XBRL に対応しています。SAP SEM は、中長期計画や、バランススコアカード、連結会計など、グループ経営における意思決定と、それを業務実行に反映する仕組みの構築をサポートします。XBRL については、SEM 内の事業連結機能 (BCS : Business Consolidation) において、XBRL タクソノミーの取り込み・管理、また、単体/連結財務諸表のインスタンス文書の出力が可能になっています。SEM 内で作成されたデータを XBRL タクソノミーにマッピングする機能によって、SEM だけで XBRL インスタンス文書出力までを完結させることができます。

【URL】 <http://www.sap.co.jp/japan/solutions/financials/sem/>

■株式会社 時事通信社

時事通信社は各種電子メディアを通じ、金融情報サービスのひとつのコンテンツとして財務情報をお客様にご提供しています。情報発信元と利用者をつなぐインフラとして、今後の市場での役割の変化に対応していくためにも、日本における XBRL の発展に微力ながらご協力していきたいと考えています。【ニュースは <http://www.jiji.com> で！】

■住商情報システム株式会社

住商情報システムでは、自社開発製品「統合型基幹業務パッケージ ProActive」から出力される財務諸表の XBRL 対応を完了致しました。この ProActive は導入社数約 3,200 社の販売実績を誇る国産 ERP パッケージで、(1)日本特有の商習慣にマッチした業務パッケージ(2)統合型パッケージのため、マスタ共通化、自動仕訳機能により、マスタメンテナンス負荷、経理部門の業務負荷を軽減(3)各業務パッケージは個々の業務ごとに完結しているため、ご都合に合わせて段階的に導入可能(4)カスタマイズ可能なため、各企業固有の業務処理とのギャップが無い最適なシステムを構築可能(5)ソース公開制度を設置(6)法制度改定には保守サポートの範囲で対応(7)専用のヘルプデスクで対応し、必要に応じリモートでのサポートが可能といった特徴を持っております。「ProActive」では、今後も先進技術を取り入れた付加価値の高い製品を提供して参ります。

■宝印刷 株式会社

ディスクロージャー制度に精通した開示書類のエキスパート「宝印刷」は、株式公開・証券取引法、商法関連・ファイナンス・投資信託・IR のそれぞれに総合的なコンサルティングと関係書類作成支援のソリューションをご提供し、X-Editor（電子開示データ編集システム）、X-System（コラボレーションシステム）を中心とした電子開示制度「EDINET」対応システムを数多くの企業様に採用いただき、セキュアで効率的な編集サービスをご提供させていただいております。XBRL に付きましても XBRL Japan の創生期より参加させていただき、組織の運営や国際大会への人員派遣など国内外で積極的に取り組んでおります。

【URL】 <http://www.takara-print.co.jp>

■株式会社 帝国データバンク

企業が作成する決算書は、各社で独自の勘定科目を採用しているため、数万～数十万種の勘定科目が利用されています。ユーザーがより利用しやすい形式にするため、TDB ではあらゆる決算書を単独決算書で 577 科目、連結決算書で 744 科目に集約するシステムを構築し、財務データを提供しています。

2004 年、この TDB 独自科目体系に集約された財務データを XBRL に変換するシステムを構築しました。これにより、日本のあらゆる企業の財務データが、一定の XBRL フォーマットで提供可能となり、同時に TDB 保有データである非上場を含む 58 万社、340 万期の単独財務データ、3,500 社、18,000 期の連結財務データを XBRL 仕様にて提供可能となりました（2007 年 6 月時点）。

今後、この財務データと TDB の有する他の企業情報を利用したサービス展開など、XBRL の普及に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えております。

【URL】 <http://www.tdb.co.jp>

■株式会社 東京商工リサーチ

日本企業 200 万社余りの情報を有し、世界 190 ヶ国超 1 億件以上の企業情報データベースを提供する東京商工リサーチ (TSR、<http://www.tsr-net.co.jp>) は、東京工業大学理財工学研究センター (Center for Research in Advanced Financial Technology, CRAFT) が推進する信用情報共有基盤実証実験の一環として、XBRL 形式の企業財務情報に対応するアプリケーションを支援するための「XBRL に基づく企業情報セット」(XBRL -based Business Information Set, XBIS(R)) を開発しました。また、XBRL Japan の設立メンバーである TSR は、XBRL Japan の運営委員および XBRL International Board of Advisors のメンバーとして、XBRL の発展に貢献させていただいております。

【URL】 <http://www.tsr-net.co.jp/>

■トアーシステム 株式会社

トアーシステム株式会社は、Java をベーシックテクノロジーとしたオープンプラットフォームによる Web ベースの基幹業務システム「SISnet iWebSolutions シリーズ」で、企業経営の IT 化を支援します。この度リリースされた「SISnet i Web 財務管理システム」は、アプリケーションから必要な帳票を選択するだけで XBRL に対応した財務諸表が出力され、株主や金融機関などへの財務情報公開に必要な各種レポートにご利用いただけます。新会計基準に必需となるキャッシュ・フロー計算書、ペーパーレス化実現の為に電子帳簿保存法、四半期決算など最新の会計制度に対応し、管理会計オプションにて、各企業の様々な組織管理体系に柔軟に適応する戦略財務システムとして、中堅企業から上場企業にまで幅広くご活用いただけます。詳しくは ホームページを御参照ください。

【URL】 <http://www.toa-sys.co.jp>

■日本 ICS 株式会社

日本 ICS 株式会社は、1965 年の創業以来、財務、管理、税務会計の全てをサポートする会計業務専用コンピュータシステムの総合メーカーとして全国多数の会計事務所に採用いただいています。

国税庁では、OS、ソフトウェア、言語、ベンダーに非依存である XBRL の採用により、インターネットを通じ、電子申告・納税・申請・届出書の提出等、効率的な活用が可能な国税電子申告の運用を 2004 年より開始し、地方税も 2005 年より地方税電子申告の運用を開始しました。同時に弊社でも国税・地方税の各受付システムへの初期登録から、ICS アプリケーションソフトで作成した申告データと連動した電子申告に関わる一連の申告、申請・届出手続きをスムーズに行える法人税・地方税に対応対応した ICS 電子申告システムの提供しています。

今後も電子開示、電子申告、電子融資等の分野で広く活用される XBRL を利用した関連システムを提供し XBRL という舞台で普及活動等にご協力をさせて頂き、お客様のニーズにお応えしてまいります。

■日本オラクル 株式会社

日本オラクルは、早くから XBRL に着目し、「XBRL Japan」コンソーシアムの創設期から参画、また 2002 年 8 月にはメキシコで開催されました APEC で XBRL に関するスピーチを行うなど国内はもとより海外に対しても積極的に XBRL の普及活動に努めて参りました。

Oracle データベースは、W3C に準拠した XMLDB 機能をもつデータベースです。ひとつのデータベースの中に既存のリレーショナルデータと XML/XBRL データを共存させ、連携させることができます。すでに世界中で XBRL の案件として多数ご採用いただいております。

また、Oracle Business Intelligence など、既存のデータと融合した分析を行うシステムを構築できる製品もそろっております。

なお、ERP 製品「Oracle E-Business Suite」を構成する一般会計モジュール「Oracle General Ledger」には、XBRL 対応の財務報告書作成エンジンが組み込まれており、今までのテキスト形式や表形式の財務報告書と同様に、XBRL 形式のレポートを自動生成することができます。

【URL】 <http://www.oracle.co.jp/XBRL/>

■日本ユニシス 株式会社

日本ユニシスでは、米国ユニシスが米国 FDIC（連邦預金保険機構）のプライム・コントラクターとしてプロジェクトを受注し開発している経験と、日本ユニシス・グループが培ってきた XML ベースのシステム開発経験を活かし、日本市場への金融機関向けを始めとする各業種特化ソリューションと XBRL ソリューション、関連システム・インテグレーションを総合的に提供致します。その当初予定する XBRL 適用領域を以下のとおりとし、業務適応推進致します。

1. XBRL による報告書作成と提出：金融機関による報告書提出、企業による国税当局への税申告、上場企業による証券取引所への決算短信報告など、XBRL 形式での報告データ作成と提出機能。
2. XBRL による情報受取り：金融機関や一般企業、官公庁からの、与信管理や信用リスク管理、各種報告書や申請書等、受取り情報の XBRL 形式での分析、処理機能。

■株式会社 日立製作所

XBRL Japan 発足以前から技術開発に携わり、普及活動に努めながら創設期より参画、国内はもとより、XBRL International においても主要なメンバーとして活動しています。これらの経験とこれまでに培ったシステム構築のノウハウを活かし、XBRL ソリューションを提供、株式会社ワコール殿会計システムや株式会社日立ハイテクノロジーズ殿 XBRL 財務情報提供サービスを構築して参りました。XBRL ソリューションでは、XBRL 基盤を拡張機能として取り入れた「uCosminexus」シリーズにより、XML の専門技術を意識せずにアプリケーションを構築することを可能にし、XBRL の実行のみならず、XML や Java™ を通して、各種業務との連動を容易にすることにより XBRL を使用したアプリケーション開発の生産性、運用性向上を図って参ります。

【URL】 <http://www.hitachi.co.jp/XBRL>

■株式会社 日立システムアンドサービス

(株)日立システムアンドサービスは国内有数の XML 技術者数と豊富なシステムインテグレーション実績を持つ先進システムインテグレータとして、既存系と XBRL ベースのデータ連携、XBRL による財務報告作成、自動仕訳、企業間通信といった XBRL 関連システム全般の設計・構築サービスを提供します。

当社は、2001 年の XBRL Japan 設立からの会員企業として、運営委員を務めており、XBRL の普及活動を通じて、お客様のニーズに応じてまいりました。

特に、XBRL による財務報告作成システムの構築経験は豊富で、XiRUTE シリーズという業務コンポーネントを利用した企業内外にわたる財務報告作成に関するシステム構築をトータルに支援するソリューションを提供しています。

XiRUTE シリーズの .Net 拡張ライブラリとフィナンシャルレポートプレイヤーを利用することで財務報告プロセスの容易なシステム構築を実現し、外部への財務報告の透明性と迅速性に寄与します。詳しくは、ホームページをご参照ください。

【URL】 <http://www.hitachi-system.co.jp/>

■株式会社 日立ハイテクノロジーズ

(株)日立ハイテクノロジーズは全国官報販売協同組合と東京官書普及株式会社の三社の共同で、1994 年より有価証券報告書オンラインサービス（有報革命）を開始し電子データ化をいち早く推進して参りました。現在では、金融機関様をはじめとし、数多くのユーザー様にご好評を得ております。そのような中で、新たに 2003 年 11 月より XBRL 財務情報提供サービスを開始致しました。有価証券報告書及び半期報告書はもちろんのこと、決算短信は四半期までご提供いたします。今度は、財務情報の世界標準言語である XBRL という舞台で普及活動等にご協力をさせて頂き、お客様のニーズにお応えしてまいります。

■ピー・シー・エー株式会社

中小企業向け財務会計パッケージソフトベンダーである PCA は、XBRL Japan の設立当初より入会し、タクソノミ開発、実証実験活動を中心に参加しております。国税電子申告で XBRL が採用されたことにより、中小企業での XBRL 利用の道が開けました。PCA は、この国税電子申告対応として、2004 年 1 月には財務会計システム「PCA 会計 7V2」、2004 年 6 月には法人税・地方税申告書作成システム「PCA 法人税（平成 16 年度版）」をリリースしました。さらに、2005 年 1 月には「PCA 会計 8」で XBRL -GL に対応しております。今後も XBRL は電子開示、電子申告、電子融資等の分野で広く活用されるものと期待されますが、中小企業向けパッケージソフトウェアが早期に対応することで社会の変革に貢献できるものと認識し、積極的に対応する所存であります。

■株式会社プロネクス

プロネクスは、ディスクロージャー・IR実務に関する情報加工サービスの専門会社として、上場会社を中心とする事業会社の情報開示をトータルに支援しております。

財務情報のXBRL化を核とする新EDINETシステム等への対応においても、すでに2,100社超の企業にご採用いただいているディスクロージャー書類作成システムである「EDITS」を開発、提供してきたノウハウを活かし、金融庁パイロット・プログラムにおけるデータ作成サポート等を通じて2008年度から本格化する財務情報のXBRL化推進に貢献してまいります。

XBRL Japanにおいてもその発足以来、事務局業務を中心として運営に携わるとともに、わが国のディスクロージャー制度の発展に寄与する立場から、タクソノミ開発、実証実験の面での活動を一貫して行っております。

■富士通 株式会社

富士通は日米欧でXBRL活動に直接参加し、グローバルなXBRL活動の一員としてXBRL仕様の策定、Conformance Suiteの開発、General Ledger (GL)、Formula Linkbase、Versioning Linkbaseといった応用仕様の開発、タクソノミ開発、実証実験、さらには普及推進など幅広い分野でXBRLの発展に貢献させていただいております。

2003年よりXBRL処理ソフトウェア製品Interstage XWandをグローバルにリリースし、日本国内はもとよりスペイン中央銀行様をはじめ世界11カ国でご利用いただいております。本ソフトウェアを用いることにより、様々なXBRL対応業務システムを迅速かつ柔軟に開発できます。また、XBRL適用コンサルティング、業務ツール提供、業務パッケージへの組込提供、多様なシステム構築などのあらゆるシーンでXBRLのビジネス利用のパートナーとしての活動をおこなっております。

【URL】 <http://interstage.fujitsu.com/jp/xwand/>

附録4. XBRL Japan 会員リスト

(2009 年 1 月現在、社名・氏名 50 音順)

◆一般会員

株式会社アイ・エヌ情報センター
株式会社 ICS パートナーズ
株式会社アイフィスジャパン
あずさ監査法人
アビームコンサルティング株式会社
あらた監査法人
インフォテリア株式会社
SAP ジャパン株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
株式会社 N T T データ
株式会社 O S K
株式会社オービック
株式会社オービックビジネスコンサルタント
錦明印刷株式会社
株式会社 QUICK
KPMG BRM 株式会社
株式会社ゴーイング・ドットコム
株式会社ジェイ・トラスト
株式会社時事通信社
株式会社ジャストシステム
社団法人情報サービス産業協会
新銀行東京
新日本有限責任監査法人
住商情報システム株式会社
住友信託銀行株式会社
株式会社スリー・シー・コンサルティング
セイコーエプソン株式会社
ゾイックス株式会社
ソラン株式会社
株式会社ダイヤモンド社
株式会社大和総研
宝印刷株式会社
株式会社タテムラ
中小企業金融公庫
株式会社ティ・コネクト
株式会社ディーバ
株式会社 TKC
株式会社帝国データバンク
株式会社電通国際情報サービス
トアーシステム株式会社
株式会社東京証券取引所

株式会社東京商工リサーチ
東京税理士会情報システム委員会
東芝ソリューション株式会社
株式会社東洋経済新報社
監査法人トーマツ
日興システムソリューションズ株式会社
日本銀行
日本アイ・ビー・エム 株式会社
日本 ICS 株式会社
日本オラクル株式会社
株式会社日本格付研究所
株式会社日本経済新聞デジタルメディア
日本公認会計士協会
株式会社日本デジタル研究所
監査法人日本橋事務所
日本ユニシス株式会社
株式会社野村総合研究所
ピー・シー・エー株式会社
株式会社ビジネストラスト
株式会社日立システムアンドサービス
株式会社日立製作所
株式会社日立ハイテクノロジーズ
富士インフォックス・ネット株式会社
富士通株式会社
株式会社富士通アドバンストソリューションズ
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
富士通 CIT 株式会社
株式会社富士通総研
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー
株式会社富士通ビジネスシステム
フューチャーアーキテクト株式会社
ブルドッグウォータ株式会社
株式会社プロネクサス
マイクロソフト株式会社
松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
三菱総研 DCS 株式会社
株式会社三菱東京 UFJ 銀行
株式会社ミロク情報サービス
株式会社メトロジー

◆客員会員

(2009 年 1 月現在、入会順)

沖野 光二	兵庫大学 准教授
河崎 照行	甲南大学 教授
浮田 泉	関西国際大学 教授
浦崎 直浩	近畿大学 教授
河合 久	中央大学 教授
坂上 学	大阪市立大学 准教授
武田 嘉孝	岐阜聖徳学園大学 教授
岩村 充	早稲田大学 教授
原田 保秀	四天王寺国際仏教大学 専任講師
岡村 雅仁	広島県立大学 准教授
白田 佳子	筑波大学大学院 教授
前野 譲二	早稲田大学 専任講師
石島 隆	法政大学 教授海保 英孝 成城大学 教授
渡辺 研司	長岡技術科学大学大学院 准教授
羽藤 憲一	近畿大学 教授池田 公司 甲南大学 教授

◆協賛会員

(2009 年 1 月現在、入会順)

XML コンソーシアム
財団法人 日本規格協会
ディスクロージャー研究学会

附録5. XBRL Japan 一般会員 入会申込書

FAX:03-5777-5520

XBRL Japan事務局宛

申請日20 年 月 日

会社		正式名称					(印)
		カタカナ					
		英文名称					
		URL					
入会部署		部署名					
		英文表記					
		URL					
代表者	氏名	漢字（英字）					
		カタカナ					
	所属部署						
	役職						
	住所	〒	都道府県	市区町村	番地		
	建物名称						
	連絡先	e-mail					
		TEL ()	-	FAX ()	-		
連絡担当者	氏名	漢字（英字）					
		カタカナ					
	所属部署						
	役職						
	住所	〒	都道府県	市区町村	番地		
	建物名称						
	連絡先	e-mail					
		TEL ()	-	FAX ()	-		

※ XBRL Japanからのご案内は、全て連絡担当者にお送り致します。

以下の事項の該当する番号に○を付けてください。

直近年度の売上高(非営利団体は不要)

従業員数

(1) 10億円未満	(1) 100人未満
(2) 10億円以上100億円未満	(2) 100人以上300人未満
(3) 100億円以上1000億円未満	(3) 300人以上700人未満
(4) 1000億円以上5000億円未満	(4) 700人以上1000人未満
(5) 5000億円以上	(5) 1000人以上

業種

参加希望委員会

(1) 非営利団体	(10) 監査法人	(1) 運営委員会
(2) 政府・政府関連機関	(11) コンサルティング	(2) 開発委員会
(3) 教育/研究機関	(12) 格付機関	(3) マーケットアンドアンドコミュニケーション委員会
(4) コンピュータ・ハード	(13) 証券取引所	(4) 教育委員会
(5) コンピュータ・ソフト	(14) 出版	(5) 金融委員会
(6) コンピュータ・インテグレータ	(15) 有報印刷関連	
(7) コンピュータ・その他		
(8) 情報提供・データベース運営		
(9) 金融/証券		
(16) その他()		

事務局記入欄：以下は記入しないでください。

FORM:ENROLL-002-20030612

管理番号	受付日
------	-----

附録6. XBRL Japan 準会員入会申込書

FAX:03-5777-5520

XBRL Japan事務局宛

申請日20 年 月 日

入会者	氏名	漢字(英字)					印
		カタカナ					
	勤務先						
	所属部署						
	勤務先住所または ご自宅住所	〒	都道府県	市区町村	番地		
	建物名称						
	連絡先	e-mail					
		TEL() -			FAX()		
	加入希望年度						

FAXでお申し込み後、以下の口座に会費をお振込みください。

三井住友銀行 飯田橋店
 普通預金6606793
 口座名／XBRL Japan 事務局

FORM:ENROLL-002-20080302

管理番号	受付日
------	-----

XBRL FACT BOOK

編 集 者	XBRL Japan マーケット・アンド・コミュニケーション("マーコム")委員会 (委員長:山上 聰)		
発 行 人	高木 勇三		
発 行 日	平成 14 年 3 月 28 日	初 版	第 1 刷発行
	平成 14 年 7 月 1 日		第 2 刷発行
	平成 14 年 11 月 1 日	第 2 版	第 1 刷発行
	平成 15 年 7 月 9 日	第 3 版	第 1 刷発行
	平成 15 年 10 月 27 日	第 4 版	第 1 刷発行
	平成 16 年 2 月 12 日	第 5 版	第 1 刷発行
	平成 16 年 7 月 27 日	第 6 版	第 1 刷発行
	平成 17 年 11 月 7 日	第 7 版	第 1 刷発行
	平成 18 年 7 月 18 日	第 8 版	第 1 刷発行
	平成 19 年 3 月 13 日	第 9 版	第 1 刷発行
	平成 21 年 3 月 3 日	第 10 版	第 1 冊発行
発 行 者	XBRL Japan E-Mail: sec@XBRL-jp.org 東京都港区海岸 1 丁目 2 番 20 号 汐留ビルディング 5 階 (㈱プロネクサス内)		
校正/表紙デザイン	XBRL Japan、日本オラクル株式会社		
印 刷	株式会社プロネクサス		
Copyright © 2009 XBRL Japan, All Rights Reserved			